

平成 29 年度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 81 号

平成 30 年 8 月 3 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 池 内 矢 一

平成 29 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	18
2	特別会計	29
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	自転車競技事業特別会計	32
(3)	土地取得事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	介護保険事業特別会計	37
(6)	財産区特別会計	41
3	財産	42
(1)	公有財産	42
(2)	重要物品	44
(3)	基金	45
4	基金の運用状況	46
	決算審査資料	47

注記

- 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」…………… 該当数値がないもの
 - 「△」…………… マイナスのもの
 - 「著増」…………… 比率が10,000%以上のもの

平成 29 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度	岸和田市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	実質収支に関する調書
平成 29 年度	財産に関する調書
平成 29 年度	基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、平成 30 年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,535億6,656万9千円に対し、歳入が1,432億7,466万8千円（対前年度比3.5%増）、歳出は1,420億4,607万7千円（同3.1%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入が762億3,630万6千円（対前年度比2.6%増）に対し、歳出は759億9,084万1千円（同2.5%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は2億4,546万5千円（同8.9%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億5,739万3千円（同26.7%増）を差し引いた実質収支は8,807万2千円（同12.9%減）の黒字となっているが、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、1,304万9千円の赤字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は243億750万8千円で、前年度より1億2,697万3千円（0.5%）減少している。これは主に、固定資産税で3,890万円（0.4%）増加したものの、市町村たばこ税で8,484万8千円（5.6%）、個人市民税で7,227万4千円（0.8%）減少したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、地方交付税で8億5,251万2千円（6.5%）、繰入金で8億485万1千円（47.6%）減少し、市債で14億7,660万円（28.2%）、国庫支出金で10億5,489万6千円（6.3%）、財産収入で7億3,319万4千円（259.9%）、府支出金で2億3,756万2千円（4.8%）、諸収入で1億1,874万8千円（9.9%）増加している。

市債は、67億510万円で、前年度に比べ14億7,660万円（28.2%）増加し、歳入総額に占める割合も前年度より1.8ポイント上昇し8.8%となっている。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が296億9,715万3千円で、前年度に比べ1.3ポイント低下して39.0%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は465億3,915万3千円で61.0%となっている。

歳出では、民生費で11億2,304万4千円（3.0%）、教育費で9億7,448万9千円（15.6%）、土木費で8億9,897万4千円（16.1%）増加し、総務費で6億909万6千円（9.7%）、消防費で2億5,123万6千円（12.3%）、衛生費で2億2,605万6千円（3.2%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で10億7,158万4千円（2.4%）、投資的経費で17億1,451万5千円（50.9%）増加し、その他経費で9億317万1千円（3.6%）減少している。義務的経費では、人件費で1億5,378万1千円（1.3%）減少したものの、扶助費で10億4,481万7千円（4.0%）、公債費で1億8,054万8千円（2.3%）増加している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が261億7,833万2千円（対前年度比2.9%減）に対し、歳出は266億8,036万2千円（同5.0%減）で、形式収支は5億203万円の赤字となり翌年度歳入繰上充用金で補填されているが、単年度収支は6億220万1千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が 192 億 891 万 2 千円（対前年度比 21.8%増）に対し、歳出は 192 億 50 万 9 千円（同 22.0%増）で、一般会計に 2 億 5,000 万円（同 0.4%減）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ 9,424 万 4 千円（同 39.5%減）を積み立てて、形式収支は 840 万 3 千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が 162 億 316 万 2 千円（対前年度比 5.4%増）に対し、歳出は 158 億 6,969 万 2 千円（同 5.1%増）で、形式収支は 3 億 3,347 万円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で 23 基金あり、前年度より 9 億 5,617 万 5 千円（7.9%）減少し、110 億 8,980 万 3 千円となっている。

2 総括意見

わが国の景気は、国の経済政策等により、前年度に引き続き緩やかな回復基調が維持される見通しとなっている。有効求人倍率も全ての都道府県において 1 倍を超え、失業率は低水準で推移し、雇用・所得情勢の改善が持続している。

このような状況のもと、国税庁の平成 28 年分民間給与実態統計調査の結果では、平成 28 年中に民間の事業所が支払った給与の総額、源泉徴収された所得税額ともに前年より増加しているが、本市には、景気回復の波はまだ及んでいないのか、個人市民税収入においては、前年度より 0.8%減少している。

市税の徴収については、前年度に引き続き納付案内センターの電話による納付案内等により早期回収に努め、また、差押え、インターネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んだ結果、収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 97.9%となっている。市税収入は、減少したとはいえ、歳入総額の 31.9%を占める主たる財源であることに変わりはなく、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

市債については、新規発行分は減少したものの、繰越分と借換分が増加したため、総額は前年度に比べ 28.2%増加している。繰上償還や借換時に入札や交渉を行う等、今後の財政負担の軽減に取り組んではいるものの、長期的な財政状況を考慮のうえ、その発行については引き続き十分留意されたい。

一方、歳出面では、性質別歳出決算状況において、扶助費と公債費が増加したことから義務的経費も 2.4%増加し、歳出全体に占める比率は 61.3%と前年度に引き続き大きな割合を占めており、市の資産形成や市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費は少なく硬直した財政状況となっている。

特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計では、前年度に続き単年度黒字を計上し、累積赤字も大幅に減少している。

当年度も、「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、収入率の向上や国・府の特別調整交付金の確保、不当利得返納金等の回収に取り組んでいる。

保険料については、人口の減少、高齢化による後期高齢者医療制度への移行等により、前年度に引き続き、加入世帯数及び被保険者数が減少したこと、前年度比 0.53% の引き下げ改定を行ったこともあり、収入総額は減少している。

また、保険給付費では、被保険者数等が減少したことにより、給付費総額は前年度に比べ減少しているが、1 件当たり及び 1 人当たりの療養給付費は増加しており、高額療養費の割合も増加している。当年度は、今後の疾病の重症化予防及び健康増進のために、従来の人間ドックや特定健康診査等の実施に加え、前年度から開始した非肥満血圧血糖高値者への受診勧奨を継続するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業の試行、特定健康診査の受診を啓発するために市内団体との協働事業にも取り組んでおり、今後の特定健康診査の受診率向上、疾病の予防や重症化予防等の成果に期待する。

平成 30 年 4 月から国民健康保険制度が変わり、都道府県と市町村がともに共同保険者として運営を行っているが、新たな薬剤の保険収載や高齢化による医療費の増大という国民健康保険を取り巻く厳しい状況は変わらず、また、本市が大きな累積赤字を抱えていることに変わりはない。引き続き、疾病の重症化予防及び健康増進のための事業を積極的に展開し、医療費の適正化による国・府の交付金を獲得する等、積極的な財源確保と、保険料の収入未済の縮減等に取り組み、累積赤字の解消に努められたい。

自転車競技事業特別会計は、当年度は、特別競輪（G I）である高松宮記念杯競輪の開催で、89 億 5,105 万円（年間の 48.4%）の勝者投票券を売り上げ、年間売上収入は 184 億 8,940 万 3 千円で、前年度より 23.1% 増加している。

また、普通競輪（F II）の開催においては、前年度に引き続き、収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で 12 日間開催する等収益の確保に努めている。

一方、施設の老朽化や規模の適正化等の課題から、早急な対応が必要となってきたおり、「岸和田競輪場施設整備計画検討委員会」を設置して、競輪事業の収益向上と事業継続の推進を目指し、老朽化施設への対応や、多目的な活用についての検討を行っている。施設整備には多額の費用が必要となること、一部本場開催が出来ない期間があること等から、財源確保はもとより、今後の収益確保が非常に重要となってくる。

平成 31 年度も、平成 29 年度、30 年度に続き高松宮記念杯競輪の開催が決定されているが、今後も継続して収益性の高い特別競輪（G I）やグランプリ（G P）が開催できるよう、誘致に尽力し、また、新たなファン層の開拓等に努め、収入の確保を図るとともに、開催費及び施設管理費等の経費縮減に取り組み、引き続き、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与するという、公営競技事業の使命を果たされることを望む。

介護保険事業特別会計は、当年度も被保険者数、要介護高齢者の増加に伴い介護サービスの受給者や保険給付費が増加している。

当年度は、「第 6 期介護保険事業計画」の最終年度で、介護予防・日常生活支援総合事業を開始するとともに、「第 7 期介護保険事業計画」を策定している。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防の強化のため、地域で自主活動と

して行う「いきいき百歳体操」の普及に努め、45カ所の開催から92カ所へと拡大している。また、生活支援サービスを創設し、現行相当サービスに加え緩和型サービスAを開始している。介護人材確保の取組みとしては、緩和型サービスAで従事できる生活援助サービス従事者研修の開催回数を1回から3回に増やし、教育委員会の協力を得てPTAに働きかけることで受講者の増加に努めている。

今後も、高齢者の尊厳の保持と日常生活の自立支援を行い、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの充実を目指すとともに、保険料の収納促進に取り組み、介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、本市では、前年度、生活保護における国への統計調査報告において、数値に誤りが確認され、約10億7千万円の返還が必要となり、当年度の地方交付税で約5億4千万円差し引かれたこと等から、前年度に比べ地方交付税収入が大きく減少している。

このような厳しい状況の中、歳入の確保は喫緊の課題である。市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権は、いずれも貴重な財源であり、これらを適正に徴収し、管理することは、市民公平性の確保と円滑な財政運営を図るためにも不可欠なものである。平成30年4月1日に施行されている「岸和田市債権管理条例」の適用となるものについては、条例に基づき、今まで以上に適正な債権管理に努めるとともに、新たな自主財源の確保を図られたい。

また、依存財源が大きな割合を占めていることから、国等の動向を的確に把握し、長期的な視点での事業の選択と集中、公共施設の最適化や総合管理、事業手法や費用対効果の検証等の様々な改革の推進により、より一層の歳出縮減に努められたい。

抜本的な行財政改革により財政健全化を確実に実現させるために、平成30年4月に行財政改革プロジェクトチームを発足させ、1月に策定された「岸和田市行財政再建プラン（案）」の総点検を実施されているが、改革メニューを早急にとりまとめ、全庁を挙げて着実に実施し、自律的で持続可能な行財政運営を実現されたい。

さらに、平成30年度は「岸和田市まちづくりビジョン第2期戦略計画」の最終年度であり、今後策定される第3期計画は、「岸和田市まちづくりビジョン 将来構想」の最終の戦略計画となることから、市民との協働により、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会「市民自治都市」の実現に向けて邁進され、「元気あふれる躍動都市 岸和田」として、他に誇れるまちとなることを切に望む。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	82,020,538,320 円
歳入決算額	76,236,306,187 円
歳出決算額	75,990,840,950 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	245,465,237 円

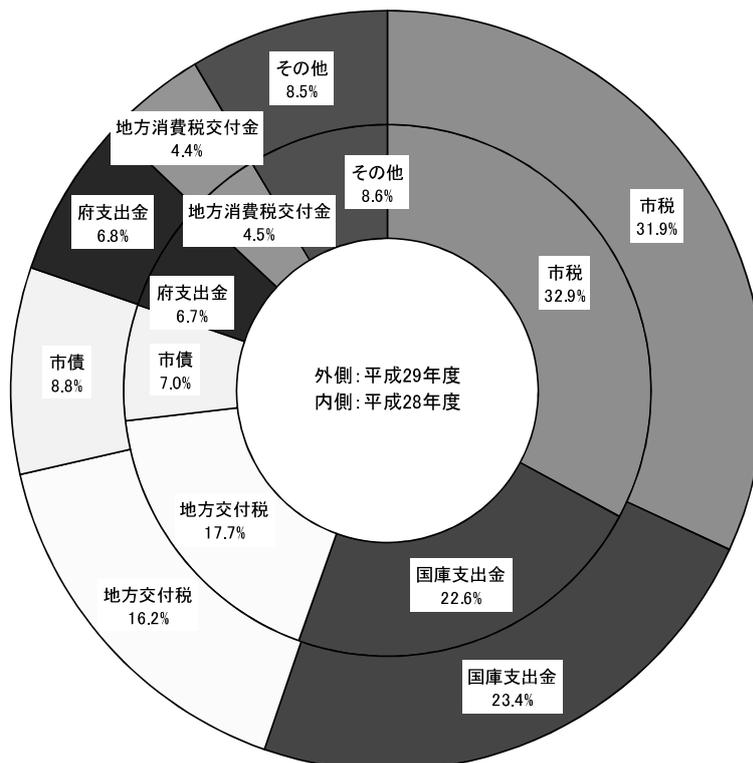
当年度の決算状況は、予算現額 820 億 2,053 万 8 千円に対し、歳入 762 億 3,630 万 6 千円（対前年度比 2.6%増）、歳出 759 億 9,084 万 1 千円（同 2.5%増）、歳入歳出差引額の形式収支は 2 億 4,546 万 5 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,739 万 3 千円を差し引いた実質収支は 8,807 万 2 千円の黒字となっている。

過去3カ年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
29	76,236,306,187	75,990,840,950	245,465,237	157,393,211	88,072,026	△13,048,914
28	74,333,246,953	74,107,912,693	225,334,260	124,213,320	101,120,940	△228,352,986
27	77,155,376,734	76,760,781,408	394,595,326	65,121,400	329,473,926	210,208,599

(2) 歳 入



	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	82,020,538,320 円	82,364,778,400 円
調 定 額	77,412,639,085 円	75,410,623,178 円
収 入 済 額	76,236,306,187 円	74,333,246,953 円
不納欠損額	83,544,455 円	115,627,592 円
収入未済額	1,092,788,443 円	961,748,633 円

当年度の歳入は、予算現額 820 億 2,053 万 8 千円、調定額 774 億 1,263 万 9 千円に対し、収入済額 762 億 3,630 万 6 千円で、前年度に比べ 19 億 305 万 9 千円（2.6%）増加している。増加した主なものは、市債で 14 億 7,660 万円（28.2%）、国庫支出金で 10 億 5,489 万 6 千円（6.3%）、財産収入で 7 億 3,319 万 4 千円（259.9%）、府支出金で 2 億 3,756 万 2 千円（4.8%）、諸収入で 1 億 1,874 万 8 千円（9.9%）である。減少した主なものは、地方交付税で 8 億 5,251 万 2 千円（6.5%）、繰入金で 8 億 485 万 1 千円（47.6%）、市税で 1 億 2,697 万 3 千円（0.5%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 296 億 9,715 万 3 千円で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下して 39.0%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 465 億 3,915 万 3 千円で 61.0%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	24,622,365,000	24,819,138,939	24,307,507,704	68,100,679	443,530,556	△314,857,296	97.9
28	24,083,676,000	25,047,345,844	24,434,481,067	107,013,797	505,850,980	350,805,067	97.6
増減(△)	538,689,000	△228,206,905	△126,973,363	△38,913,118	△62,320,424	△665,662,363	

予算現額 246 億 2,236 万 5 千円、調定額 248 億 1,913 万 9 千円に対し、収入済額 243 億 750 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 2,697 万 3 千円（0.5%）減少している。これは主に、固定資産税で 3,890 万円（0.4%）増加したものの、市町村たばこ税で 8,484 万 8 千円（5.6%）、個人市民税で 7,227 万 4 千円（0.8%）減少したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29 年 度			28 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,406,202,859	42.8	98.9	10,519,555,276	43.1	100.6	△113,352,417
(個 人 分)	(8,915,603,359)	(36.7)	(99.2)	(8,987,877,515)	(36.8)	(102.0)	(△72,274,156)
(法 人 分)	(1,490,599,500)	(6.1)	(97.3)	(1,531,677,761)	(6.3)	(93.1)	(△41,078,261)
固 定 資 産 税	10,100,366,014	41.6	100.4	10,061,466,314	41.2	100.8	38,899,700
軽 自 動 車 税	391,967,166	1.6	104.9	373,617,593	1.5	119.1	18,349,573
市 町 村 た ば こ 税	1,429,594,972	5.9	94.4	1,514,443,001	6.2	97.0	△84,848,029
入 湯 税	6,474,050	0.0	87.7	7,384,450	0.0	89.9	△910,400
都 市 計 画 税	1,972,902,643	8.1	100.8	1,958,014,433	8.0	100.9	14,888,210
計	24,307,507,704	100.0	99.5	24,434,481,067	100.0	100.7	△126,973,363

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					29年度	28年度
現年課税分	24,302,306,736	24,100,425,034	1,037,300	200,844,402	99.2	99.2
滞納繰越分	516,832,203	207,082,670	67,063,379	242,686,154	40.1	38.3
計	24,819,138,939	24,307,507,704	68,100,679	443,530,556	97.9	97.6

収入率を前年度と比べると、滞納繰越分で1.8ポイント上昇しており、全体では0.3ポイント上昇し97.9%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	214,782,611	32,289,054
固 定 資 産 税	174,078,556	27,202,659
軽 自 動 車 税	19,395,759	3,013,001
都 市 計 画 税	35,273,630	5,595,965
計	443,530,556	68,100,679

前年度に比べ、収入未済額は6,232万円(12.3%)減少し、不納欠損額は3,891万3千円(36.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの5,273万8千円(前年度8,055万円)、うち即時消滅分245万9千円(同231万1千円)、時効完成によるもの1,536万3千円(同2,646万4千円)である。

市税の徴収については、未納が発生した初期段階において、納付案内センターによる電話での納付案内等を実施し、早期回収、未納の累積を防止するとともに、差押え、インタ

ーネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んでいる。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	326,600,000	339,802,007	339,802,007	0	0	13,202,007	100.0
28	325,100,000	339,992,114	339,992,114	0	0	14,892,114	100.0
増減(△)	1,500,000	△190,107	△190,107	0	0	△1,690,107	

予算現額3億2,660万円に対し、調定額、収入済額ともに3億3,980万2千円で、前年度に比べ19万円(0.1%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億3,810万6千円(構成比70.1%)、地方揮発油譲与税9,714万1千円(同28.6%)、特別とん譲与税455万5千円(同1.3%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	50,000,000	58,325,000	58,325,000	0	0	8,325,000	100.0
28	78,000,000	32,809,000	32,809,000	0	0	△45,191,000	100.0
増減(△)	△28,000,000	25,516,000	25,516,000	0	0	53,516,000	

予算現額5,000万円に対し、調定額、収入済額ともに5,832万5千円で、前年度に比べ2,551万6千円(77.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	180,000,000	165,366,000	165,366,000	0	0	△14,634,000	100.0
28	240,000,000	119,612,000	119,612,000	0	0	△120,388,000	100.0
増減(△)	△60,000,000	45,754,000	45,754,000	0	0	105,754,000	

予算現額1億8,000万円に対し、調定額、収入済額ともに1億6,536万6千円で、前年度に比べ4,575万4千円(38.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	110,000,000	167,403,000	167,403,000	0	0	57,403,000	100.0
28	160,000,000	70,532,000	70,532,000	0	0	△89,468,000	100.0
増減(△)	△50,000,000	96,871,000	96,871,000	0	0	146,871,000	

予算現額1億1,000万円に対し、調定額、収入済額ともに1億6,740万3千円で、前年度に比べ9,687万1千円(137.3%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	3,450,000,000	3,342,481,000	3,342,481,000	0	0	△107,519,000	100.0
28	3,478,000,000	3,336,593,000	3,336,593,000	0	0	△141,407,000	100.0
増減(△)	△28,000,000	5,888,000	5,888,000	0	0	33,888,000	

予算現額34億5,000万円に対し、調定額、収入済額ともに33億4,248万1千円で、前年度に比べ588万8千円(0.2%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	45,000,000	43,627,850	43,627,850	0	0	△1,372,150	100.0
28	45,000,000	45,166,450	45,166,450	0	0	166,450	100.0
増減(△)	0	△1,538,600	△1,538,600	0	0	△1,538,600	

予算現額4,500万円に対し、調定額、収入済額ともに4,362万8千円で、前年度に比べ153万9千円(3.4%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	124,000,000	170,721,000	170,721,000	0	0	46,721,000	100.0
28	92,000,000	133,969,000	133,969,000	0	0	41,969,000	100.0
増減(△)	32,000,000	36,752,000	36,752,000	0	0	4,752,000	

予算現額 1 億 2,400 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 7,072 万 1 千円で、前年度に比べ 3,675 万 2 千円 (27.4%) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	130,000,000	140,933,000	140,933,000	0	0	10,933,000	100.0
28	140,000,000	128,218,000	128,218,000	0	0	△11,782,000	100.0
増減(△)	△10,000,000	12,715,000	12,715,000	0	0	22,715,000	

予算現額 1 億 3,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 4,093 万 3 千円で、前年度に比べ 1,271 万 5 千円 (9.9%) 増加している。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	12,116,977,000	12,316,212,000	12,316,212,000	0	0	199,235,000	100.0
28	13,300,000,000	13,168,724,000	13,168,724,000	0	0	△131,276,000	100.0
増減(△)	△1,183,023,000	△852,512,000	△852,512,000	0	0	330,511,000	

予算現額 121 億 1,697 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 123 億 1,621 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 5,251 万 2 千円 (6.5%) 減少している。

普通交付税は 120 億 1,890 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 7,153 万 6 千円 (6.8%) 減少し、特別交付税は 2 億 9,731 万円で、1,902 万 4 千円 (6.8%) 増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	45,000,000	35,235,000	35,235,000	0	0	△9,765,000	100.0
28	45,000,000	37,123,000	37,123,000	0	0	△7,877,000	100.0
増減(△)	0	△1,888,000	△1,888,000	0	0	△1,888,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,523 万 5 千円で、前年度に比べ 188 万 8 千円 (5.1%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	815,286,000	850,557,991	690,389,231	10,484,270	149,684,490	△124,896,769	81.2
28	851,085,000	922,026,504	788,161,155	4,722,000	129,143,349	△62,923,845	85.5
増減(△)	△35,799,000	△71,468,513	△97,771,924	5,762,270	20,541,141	△61,972,924	

予算現額 8 億 1,528 万 6 千円、調定額 8 億 5,055 万 8 千円に対し、収入済額 6 億 9,038 万 9 千円で、前年度に比べ 9,777 万 2 千円 (12.4%) 減少している。

分担金は 1,471 万 5 千円で、前年度に比べ 163 万 9 千円 (12.5%) 増加している。これは、府営ため池等整備事業費分担金で 151 万 4 千円 (53.3%) 減少したものの、府営農村総合整備事業費分担金で 223 万 3 千円 (23.3%)、土地改良事業費分担金で 92 万円 (140.8%) 増加したためである。

負担金は 6 億 7,567 万 4 千円で、前年度に比べ 9,941 万 1 千円 (12.8%) 減少している。これは主に、保育所保育料で 6,811 万 1 千円 (12.0%)、広域福祉共同処理事務費負担金で 2,884 万 2 千円 (31.5%) 減少したためである。

収入未済額 1 億 4,968 万 4 千円の主なものは、保育所保育料 1 億 1,318 万 1 千円、広域福祉共同処理事務費負担金 2,819 万円である。

なお、不納欠損額 1,048 万 4 千円は、保育所保育料 950 万 9 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 97 万 6 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	1,287,666,000	1,179,841,965	1,158,574,554	29,400	21,238,011	△129,091,446	98.2
28	1,210,853,000	1,140,132,494	1,124,246,190	3,146,918	12,739,386	△86,606,810	98.6
増減(△)	76,813,000	39,709,471	34,328,364	△3,117,518	8,498,625	△42,484,636	

予算現額 12 億 8,766 万 6 千円、調定額 11 億 7,984 万 2 千円に対し、収入済額 11 億 5,857 万 5 千円で、前年度に比べ 3,432 万 8 千円 (3.1%) 増加している。

使用料は 8 億 1,105 万円で、前年度に比べ 3,051 万 3 千円 (3.9%) 増加している。これは主に、墓苑使用料で 1,289 万 8 千円 (40.6%) 減少したものの、総合通園センター使用料で 4,767 万 8 千円 (3,946.3%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,248 万 8 千円、市営住宅使用料 1 億 3,208 万 7 千円、高等学校授業料等 1 億 123 万 8 千円である。

手数料は 3 億 4,752 万 5 千円で、前年度に比べ 381 万 5 千円 (1.1%) 増加している。

これは主に、消防許可手数料で 153 万 9 千円 (28.8%)、建築物等確認申請手数料で 152 万 2 千円 (19.0%) 減少したものの、墓苑手数料で 579 万 5 千円 (106.1%)、家庭廃棄物処理手数料で 155 万 5 千円 (0.7%) 増加したためである。

収入未済額 2,123 万 8 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,461 万 5 千円、総合通園センター使用料 606 万 4 千円である。

なお、不納欠損額 2 万 9 千円は、市営住宅使用料で、時効完成によるものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	18,926,612,000	17,847,636,303	17,847,636,303	0	0	△1,078,975,697	100.0
28	19,482,307,000	16,792,739,825	16,792,739,825	0	0	△2,689,567,175	100.0
増減(△)	△555,695,000	1,054,896,478	1,054,896,478	0	0	1,610,591,478	

予算現額 189 億 2,661 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 178 億 4,763 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 5,489 万 6 千円 (6.3%) 増加している。

国庫負担金は 150 億 4,483 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 4,684 万 1 千円 (4.5%) 増加している。これは主に、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 3 億 2,976 万円 (21.3%)、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 2 億 1,278 万 3 千円 (35.4%)、生活保護費等負担金で 1 億 3,724 万 6 千円 (1.7%) 増加したためである。

国庫補助金は 27 億 4,973 万円で、前年度に比べ 4 億 467 万 2 千円 (17.3%) 増加している。これは主に、福祉総合センター整備事業費補助金で 1 億 2,650 万円 (50.5%)、臨時福祉給付金支給事業費補助金で 1 億 243 万 4 千円 (12.2%) 減少したものの、学校園空調設備整備事業費交付金で 1 億 9,156 万 8 千円 (皆増)、鉄道高架事業費補助金で 1 億 9,137 万 9 千円 (98.7%)、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 1 億 7,140 万 8 千円 (176.0%)、丘陵地区整備事業費補助金で 9,612 万 2 千円 (37.0%) 増加したためである。

委託金は 5,307 万 2 千円で、前年度に比べ 338 万 4 千円 (6.8%) 増加している。これは主に、国民年金費委託金で 345 万 5 千円 (7.2%) 増加したためである。

第 15 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	5,356,706,000	5,206,310,909	5,206,310,909	0	0	△150,395,091	100.0
28	5,219,496,000	4,968,748,416	4,968,748,416	0	0	△250,747,584	100.0
増減(△)	137,210,000	237,562,493	237,562,493	0	0	100,352,493	

予算現額 53 億 5,670 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 52 億 631 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 3,756 万 2 千円 (4.8%) 増加している。

府負担金は 38 億 7,125 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 7,221 万 9 千円 (7.6%) 増加している。これは主に、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 1,776 万 2 千円 (15.2%)、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 1 億 634 万 1 千円 (35.4%)、障害児通所支援事業費負担金で 5,110 万 5 千円 (41.1%) 増加したためである。

府補助金は 9 億 7,072 万 3 千円で、前年度に比べ 4,461 万 2 千円 (4.4%) 減少している。これは主に、認定こども園施設型給付等事業費補助金で 2,598 万 4 千円 (63.3%) 増加したものの、認定こども園施設整備支援事業費補助金で 3,050 万 8 千円 (皆減)、救急患者搬送・受入体制強化事業費補助金で 2,800 万円 (皆減)、ひとり親家庭医療助成費補助金で 676 万 6 千円 (7.6%)、放課後児童健全育成施設整備費補助金で 637 万 8 千円 (皆減) 減少したためである。

委託金は 3 億 6,433 万 3 千円で、前年度に比べ 995 万 5 千円 (2.8%) 増加している。これは主に、参議院議員通常選挙費委託金で 4,973 万 1 千円 (皆減) 減少したものの、衆議院議員総選挙費等委託金で 5,466 万 5 千円 (皆増) 増加したためである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	959,454,000	1,104,916,491	1,015,339,311	0	89,577,180	55,885,311	91.9
28	795,262,000	282,178,444	282,144,824	0	33,620	△513,117,176	100.0
増減(△)	164,192,000	822,738,047	733,194,487	0	89,543,560	569,002,487	

予算現額 9 億 5,945 万 4 千円、調定額 11 億 491 万 6 千円に対し、収入済額 10 億 1,533 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 3,319 万 4 千円 (259.9%) 増加している。

財産運用収入は 1 億 8,152 万 7 千円で、前年度に比べ 35 万 5 千円 (0.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 7,325 万 1 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円、庁舎等施設一部貸付収入 274 万 2 千円、各基金利子 178 万 5 千円であ

る。

財産売払収入は 8 億 3,381 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 3,283 万 9 千円 (725.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、土地売払収入 8 億 3,231 万 8 千円、物品売払収入 149 万 4 千円である。

収入未済額は、丘陵地区整備区域内の土地売払収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	167,342,000	149,592,513	149,592,513	0	0	△17,749,487	100.0
28	184,753,000	184,373,471	184,373,471	0	0	△379,529	100.0
増減(△)	△17,411,000	△34,780,958	△34,780,958	0	0	△17,369,958	

予算現額 1 億 6,734 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 4,959 万 3 千円で、前年度に比べ 3,478 万 1 千円 (18.9%) 減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 1 億 3,115 万 8 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	2,459,976,000	886,846,228	886,846,228	0	0	△1,573,129,772	100.0
28	2,755,927,000	1,691,697,023	1,691,697,023	0	0	△1,064,229,977	100.0
増減(△)	△295,951,000	△804,850,795	△804,850,795	0	0	△508,899,795	

予算現額 24 億 5,997 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 8 億 8,684 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 485 万 1 千円 (47.6%) 減少している。

基金繰入金は 7 億 6,621 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 6,442 万円 (49.9%) 減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 5 億 7,000 万円、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 1 億 838 万 4 千円である。

特別会計繰入金は 8,188 万 4 千円で、前年度に比べ 4,828 万円 (37.1%) 減少している。

財産区特別会計繰入金は 3,874 万 9 千円で、前年度に比べ 785 万円 (25.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、稲葉財産区繰入金 2,124 万 6 千円、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、箕土路財産区繰入金 54 万 6 千円、土生滝財産区繰入金 9 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	174,334,320	174,334,260	174,334,260	0	0	△60	100.0
28	229,596,400	229,595,326	229,595,326	0	0	△1,074	100.0
増減(△)	△55,262,080	△55,261,066	△55,261,066	0	0	1,014	

予算現額 1 億 7,433 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 7,433 万 4 千円で、前年度に比べ 5,526 万 1 千円 (24.1%) 減少している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 1 億 2,421 万 3 千円で、新福祉総合センター整備事業、春木駅周辺整備事業、丘陵地区農整備事業等に充てられている。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	1,386,120,000	1,708,257,629	1,314,569,317	4,930,106	388,758,206	△71,550,683	77.0
28	1,242,523,000	1,510,547,267	1,195,821,092	744,877	313,981,298	△46,701,908	79.2
増減(△)	143,597,000	197,710,362	118,748,225	4,185,229	74,776,908	△24,848,775	

予算現額 13 億 8,612 万円、調定額 17 億 825 万 8 千円に対し、収入済額 13 億 1,456 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,874 万 8 千円 (9.9%) 増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	29 年 度				28 年 度		収入済額 増 減 (△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額		
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	51,178,250	3.9	13,288,250	63,662,425	△12,484,175	
市預金利子	3,000	37,412	0.0	34,412	256,443	△219,031	
収益事業収入	379,721,000	344,721,178	26.2	△34,999,822	251,000,000	93,721,178	
雑入	968,506,000	918,632,477	69.9	△49,873,523	880,902,224	37,730,253	
計	1,386,120,000	1,314,569,317	100.0	△71,550,683	1,195,821,092	118,748,225	

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 5,117 万 8 千円で、前年度に比べ 1,248 万 4 千円 (19.6%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 9,372 万 1 千円 (37.3%) 増加している。これは主に、競艇事業収入で 9,472 万 1 千円 (皆増) 増加したためである。

雑入は 9 億 1,863 万 2 千円で、前年度に比べ 3,773 万円 (4.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療給付費負担金精算金で 1 億 964 万 2 千円 (83.4%) 減少したもの

の、公共施設整備負担金で1億2,141万1千円(211.3%)、丘陵地区整備事業区域内市有地利用料で2,835万2千円(皆増)増加したためである。

収入済額の主なものは、公共施設整備負担金1億7,886万5千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入1億6,290万3千円である。

収入未済額3億8,875万8千円の主なものは、生活保護費徴収金2億4,486万1千円、生活保護費返還金1億1,016万6千円である。

なお、不納欠損額493万円は、生活保護費徴収金250万8千円、生活保護費返還金157万4千円、放課後児童健全育成事業協力金33万5千円、児童手当等返還金28万円、児童扶養手当返還金20万7千円、特別障害者手当返還金2万6千円である。

第21款 市 債

(単位:円、%)

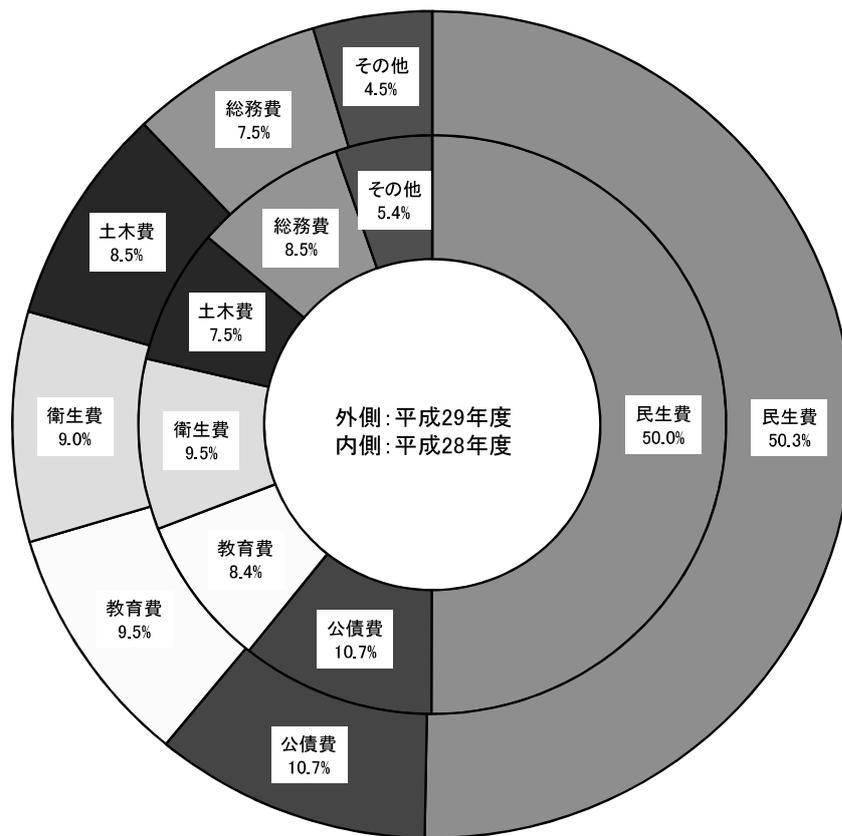
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
29	9,287,100,000	6,705,100,000	6,705,100,000	0	0	△2,582,000,000	100.0
28	8,406,200,000	5,228,500,000	5,228,500,000	0	0	△3,177,700,000	100.0
増減(△)	880,900,000	1,476,600,000	1,476,600,000	0	0	595,700,000	

予算現額92億8,710万円に対し、調定額、収入済額ともに67億510万円で、前年度に比べ14億7,660万円(28.2%)増加している。

収入済額の内訳は、新規発行分39億4,770万円(前年度46億7,570万円)、繰越分21億4,350万円(同1億9,200万円)、借換分6億1,390万円(同3億6,080万円)である。

主な新規発行は、臨時財政対策債30億7,780万円、鉄道高架事業債3億1,520万円、上水道事業会計出資債1億1,870万円で、歳入総額に占める市債の割合は1.8ポイント上昇し8.8%となっている。

(3) 歳 出



	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	82,020,538,320 円	82,364,778,400 円
支 出 済 額	75,990,840,950 円	74,107,912,693 円
翌年度繰越額	2,466,348,531 円	3,928,013,320 円
不 用 額	3,563,348,839 円	4,328,852,387 円

当年度の歳出は、予算現額 820 億 2,053 万 8 千円に対し、支出済額 759 億 9,084 万 1 千円（執行率 92.6%）で、前年度に比べ 18 億 8,292 万 8 千円（2.5%）増加している。

翌年度への繰越額は 24 億 6,634 万 9 千円で、その内訳は、繰越明許費繰越額 24 億 6,024 万 4 千円、事故繰越し繰越額 610 万 4 千円である。

不用額は 35 億 6,334 万 9 千円で、その主なものは、民生費 14 億 233 万 6 千円、土木費 6 億 7,253 万 5 千円、衛生費 6 億 3,287 万 4 千円、教育費 3 億 5,893 万円、総務費 2 億 8,944 万 4 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 382 億 1,234 万 2 千円（構成比 50.3%）、公債費 80 億 9,334 万 5 千円（同 10.7%）、教育費 72 億 684 万円（同 9.5%）、衛生費 68 億 3,623 万 6 千円（同 9.0%）、土木費 64 億 8,309 万 1 千円（同 8.5%）、総務費 56 億 7,755 万 2 千円（同 7.5%）等である。

その主な増減の内訳は、民生費で11億2,304万4千円(3.0%)、教育費で9億7,448万9千円(15.6%)、土木費で8億9,897万4千円(16.1%)増加し、総務費で6億909万6千円(9.7%)、消防費で2億5,123万6千円(12.3%)、衛生費で2億2,605万6千円(3.2%)減少している。

節別内訳は、扶助費243億4,432万円(構成比32.0%)、第1節から第6節までの人件費118億5,767万円(同15.6%)、繰出金98億1,286万2千円(同12.9%)、償還金利子及び割引料85億227万9千円(同11.2%)、負担金補助及び交付金80億3,802万8千円(同10.6%)、委託料63億9,106万円(同8.4%)等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で13億6,033万1千円(5.9%)、負担金補助及び交付金で9億6,509万4千円(13.6%)、工事請負費で4億6,006万2千円(21.9%)、償還金利子及び割引料で1億2,963万円(1.5%)増加し、積立金で2億3,746万2千円(53.1%)、人件費で1億4,687万4千円(1.2%)、繰出金で1億4,238万円(1.4%)、投資及び出資金で1億2,816万4千円(21.4%)、委託料で1億2,680万6千円(1.9%)、備品購入費で1億1,918万6千円(29.2%)減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増減(△)額	増減(△)率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	11,630,432	15.3	11,784,213	15.9	△153,781	△1.3
	扶 助 費	26,855,239	35.3	25,810,422	34.8	1,044,817	4.0
	公 債 費	8,093,345	10.7	7,912,797	10.7	180,548	2.3
	計	46,579,016	61.3	45,507,432	61.4	1,071,584	2.4
投資的経費	普通建設事業費	4,966,208	6.5	3,362,210	4.5	1,603,998	47.7
	災害復旧事業費	116,517	0.2	6,000	0.0	110,517	1,842.0
	計	5,082,725	6.7	3,368,210	4.5	1,714,515	50.9
その他経費	物 件 費	7,468,026	9.8	7,689,892	10.4	△221,866	△2.9
	維 持 補 修 費	499,466	0.7	556,171	0.8	△56,705	△10.2
	補 助 費 等	7,439,333	9.8	7,722,729	10.4	△283,396	△3.7
	積 立 金	210,118	0.3	447,581	0.6	△237,463	△53.1
	投資及び出資金	470,202	0.6	598,366	0.8	△128,164	△21.4
	繰 出 金	8,241,954	10.8	8,217,531	11.1	24,423	0.3
計	24,329,099	32.0	25,232,270	34.0	△903,171	△3.6	
歳 出 合 計	75,990,840	100.0	74,107,912	100.0	1,882,928	2.5	

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)である。

義務的経費は465億7,901万6千円(構成比61.3%)で、前年度に比べ10億7,158万4千円(2.4%)増加している。これは人件費で1億5,378万1千円(1.3%)減少したものの、扶助費で10億4,481万7千円(4.0%)、公債費で1億8,054万8千円(2.3%)増加したためである。

投資的経費は50億8,272万5千円（構成比6.7%）で、前年度に比べ17億1,451万5千円（50.9%）増加している。これは主に、消防庁舎整備事業で減少したものの、学校園空調設備整備事業、丘陵地区整備事業、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業で増加したためである。

その他経費は243億2,909万9千円（構成比32.0%）で、前年度に比べ9億317万1千円（3.6%）減少している。これは主に、補助費等で2億8,339万6千円（3.7%）、積立金で2億3,746万3千円（53.1%）、物件費で2億2,186万6千円（2.9%）、投資及び出資金で1億2,816万4千円（21.4%）減少したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	29		28
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,240,544,359	93.5	2,397,480,798
土地取得事業特別会計		1,009,472,224	93.2	1,082,665,929
後期高齢者医療特別会計		538,745,235	103.9	518,702,068
介護保険事業特別会計		2,319,622,911	103.7	2,237,677,333
上水道事業会計		69,396,567	96.1	72,195,515
下水道事業会計		2,333,241,056	99.5	2,344,818,902
病院事業会計		1,301,840,000	100.0	1,301,702,000
計		9,812,862,352	98.6	9,955,242,545

繰出金は98億1,286万2千円で、前年度に比べ1億4,238万円（1.4%）減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計で1億5,693万6千円（6.5%）減少したためである。

主な繰出先は、下水道事業会計23億3,324万1千円（構成比23.8%）、介護保険事業特別会計23億1,962万3千円（同23.6%）、国民健康保険事業特別会計22億4,054万4千円（同22.8%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	457,934,000	421,776,173	0	36,157,827	92.1
28	464,040,000	444,329,801	0	19,710,199	95.8
増減(△)	△6,106,000	△22,553,628	0	16,447,628	

予算現額 4 億 5,793 万 4 千円に対し、支出済額 4 億 2,177 万 6 千円（執行率 92.1%）で、前年度に比べ 2,255 万 4 千円（5.1%）減少している。これは主に、議員報酬等で 1,418 万 9 千円（4.1%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 4 億 380 万円（構成比 95.7%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,986,516,000	5,677,552,154	19,520,000	289,443,846	94.8
28	6,600,945,000	6,286,648,613	15,217,000	299,079,387	95.2
増減(△)	△614,429,000	△609,096,459	4,303,000	△9,635,541	

予算現額 59 億 8,651 万 6 千円に対し、支出済額 56 億 7,755 万 2 千円（執行率 94.8%）で、前年度に比べ 6 億 909 万 6 千円（9.7%）減少している。これは主に、市長選挙事業で 8,619 万 2 千円（皆増）増加したものの、職員給与費等で 1 億 8,728 万 1 千円（6.8%）、基幹系システム運用事業で 1 億 4,827 万 9 千円（43.8%）、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 1 億 299 万 4 千円（99.0%）、土地取得事業特別会計繰出事業で 7,319 万 4 千円（6.8%）、公営企業職員等退職手当負担事業で 6,213 万 7 千円（79.5%）、参議院議員通常選挙事業で 5,123 万 1 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 26 億 3,474 万 6 千円（構成比 46.4%）、繰出金 10 億 947 万 2 千円（同 17.8%）、委託料 8 億 4,529 万 7 千円（同 14.9%）、使用料及び賃借料 2 億 7,429 万 3 千円（同 4.8%）、需用費 2 億 1,268 万 5 千円（同 3.7%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
個人番号カード等管理事業	19,520,000	19,520,000	0	19,520,000	0

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	39,614,678,000	38,212,341,668	0	1,402,336,332	96.5
28	40,428,817,000	37,089,297,578	1,659,193,000	1,680,326,422	91.7
増減(△)	△814,139,000	1,123,044,090	△1,659,193,000	△277,990,090	

予算現額 396 億 1,467 万 8 千円に対し、支出済額 382 億 1,234 万 2 千円（執行率 96.5%）で、前年度に比べ 11 億 2,304 万 4 千円（3.0%）増加している。これは主に、民間保育所等運営事業で 1 億 8,719 万 7 千円（12.1%）、臨時福祉給付金支給事業で 1 億 4,218 万 2 千円（17.2%）減少したものの、自立支援・介護給付費等事業で 4 億 6,748 万 7 千円（15.3%）、認定こども園施設型給付等事業で 2 億 8,987 万 3 千円（26.0%）、民間保育所施設整備支援事業で 2 億 1,313 万 4 千円（151.4%）、障害児通所支援事業で 2 億 615 万 9 千円（41.4%）、新福祉総合センター整備事業で 1 億 8,947 万 6 千円（25.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 233 億 4,938 万 9 千円（構成比 61.1%）、繰出金 50 億 9,891 万 3 千円（同 13.3%）、負担金補助及び交付金 35 億 3,504 万 1 千円（同 9.3%）、人件費 26 億 6,471 万 6 千円（同 7.0%）、委託料 18 億 447 万 5 千円（同 4.7%）である。

不用額 14 億 233 万 6 千円は、生活保護事業の扶助費 2 億 4,793 万 4 千円、児童手当支給事業の扶助費 1 億 5,673 万 5 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 1 億 2,350 万 8 千円、児童扶養手当支給事業の扶助費 1 億 2,208 万 4 千円等である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,469,110,000	6,836,235,816	0	632,874,184	91.5
28	7,855,115,000	7,062,291,931	3,400,000	789,423,069	89.9
増減(△)	△386,005,000	△226,056,115	△3,400,000	△156,548,885	

予算現額 74 億 6,911 万円に対し、支出済額 68 億 3,623 万 6 千円（執行率 91.5%）で、前年度に比べ 2 億 2,605 万 6 千円（3.2%）減少している。これは主に、上水道事業会計繰出事業で 5,435 万 5 千円（43.4%）増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 1 億 5,011 万 3 千円（7.3%）、し尿処理事業で 1 億 1,529 万 7 千円（56.8%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 21 億 5,793 万 9 千円（構成比 31.6%）、負担金補助及び交付金 21 億 1,912 万 9 千円（同 31.0%）、繰出金 13 億 3,651 万 8 千円（同 19.6%）、人件費 6 億 7,851 万 2 千円（同 9.9%）である。

不用額 6 億 3,287 万 4 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 4,089 万円等である。

第 5 款 労働費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	47,846,000	43,164,680	0	4,681,320	90.2
28	77,622,000	46,320,772	0	31,301,228	59.7
増減(△)	△ 29,776,000	△ 3,156,092	0	△ 26,619,908	

予算現額 4,784 万 6 千円に対し、支出済額 4,316 万 5 千円（執行率 90.2%）で、前年度に比べ 315 万 6 千円（6.8%）減少している。これは主に、勤労者団体活動支援事業で 210 万円（82.4%）、公有財産管理事業で 151 万円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,193 万 8 千円（構成比 50.8%）、人件費 2,064 万 7 千円（同 47.8%）である。

第 6 款 農林水産業費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	604,072,100	492,685,144	68,406,040	42,980,916	81.6
28	672,308,000	556,264,639	51,187,440	64,855,921	82.7
増減(△)	△ 68,235,900	△ 63,579,495	17,218,600	△ 21,875,005	

予算現額 6 億 407 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 9,268 万 5 千円（執行率 81.6%）で、前年度に比べ 6,357 万 9 千円（11.4%）減少している。これは主に、土地改良施設管理事業で 2,144 万円（28.2%）、下水道事業会計繰出事業で 1,169 万 3 千円（40.9%）増加したものの、岸和田市農業振興基金積立事業で 7,624 万 4 千円（99.8%）、丘陵地区農整備事業で 3,538 万 6 千円（23.8%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1 億 9,836 万 3 千円（構成比 40.3%）、人件費 1 億 5,648 万 5 千円（同 31.8%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
土地改良施設管理事業	3,634,000	1,755,880	0	0	1,755,800
土地改良施設整備事業	19,425,000	19,425,000	0	12,906,500	6,518,500
丘陵地区農整備事業	51,000,000	41,121,000	0	6,682,000	34,439,000

事故繰越しの繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
林道管理事業	6,104,160	6,104,160	0	0	6,104,160	災害復旧工事施行中において、地盤に十分な強度がないことが判明し、急遽工法の変更が生じたため。

第7款 商工費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		510,648,000	481,712,021	0	28,935,979	94.3
28		579,960,000	535,903,605	0	44,056,395	92.4
	増減(△)	△69,312,000	△54,191,584	0	△15,120,416	

予算現額 5 億 1,064 万 8 千円に対し、支出済額 4 億 8,171 万 2 千円（執行率 94.3%）で、前年度に比べ 5,419 万 2 千円（10.1%）減少している。これは主に、牛滝温泉やすらぎ荘管理事業で 2,305 万 5 千円（49.1%）、岸和田城管理事業で 1,388 万 8 千円（99.6%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1 億 8,136 万 9 千円（構成比 37.7%）、負担金補助及び交付金 1 億 5,908 万 9 千円（同 33.0%）、人件費 8,685 万 6 千円（同 18.0%）である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,297,760,264	6,483,091,128	1,142,133,720	672,535,416	78.1
28	7,119,970,000	5,584,116,747	880,015,880	655,837,373	78.4
増減(△)	1,177,790,264	898,974,381	262,117,840	16,698,043	

予算現額 82 億 9,776 万円に対し、支出済額 64 億 8,309 万 1 千円（執行率 78.1%）で、前年度に比べ 8 億 9,897 万 4 千円（16.1%）増加している。これは主に、下水道事業会計繰出事業で 1 億 9,947 万円（7.3%）減少したものの、丘陵地区整備事業で 4 億 5,896 万 6 千円（149.4%）、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で 4 億 3,316 万 7 千円（121.7%）、春木駅周辺整備事業で 2 億 592 万 1 千円（893.9%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 22 億 9,296 万 2 千円（構成比 35.4%）、負担金補助及び交付金 17 億 4,915 万円（同 27.0%）、人件費 9 億 1,772 万 2 千円（同 14.2%）、委託料 4 億 4,650 万円（同 6.9%）、工事請負費 3 億 5,895 万 3 千円（同 5.5%）、投資及び出資金 2 億 2,517 万 7 千円（同 3.5%）である。

不用額 6 億 7,253 万 5 千円は、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業の公有財産購入費 2 億 200 万円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
橋りょう維持事業	14,220,000	14,220,000	0	9,200,000	5,020,000
丘陵地区整備事業	1,128,833,000	1,127,913,720	0	1,037,600,000	90,313,720

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,833,079,000	1,786,325,105	0	46,753,895	97.4
28	2,067,878,400	2,037,561,234	0	30,317,166	98.5
増減(△)	△234,799,400	△251,236,129	0	16,436,729	

予算現額 18 億 3,307 万 9 千円に対し、支出済額 17 億 8,632 万 5 千円（執行率 97.4%）で、前年度に比べ 2 億 5,123 万 6 千円（12.3%）減少している。これは主に、職員給与費等で 7,484 万 1 千円（5.2%）増加したものの、消防庁舎整備事業で 2 億 1,409 万 9

千円（皆減）、消防車両・機器整備事業で1億453万9千円（66.8%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費15億3,402万2千円（構成比85.9%）、需用費5,803万円（同3.2%）、備品購入費5,240万3千円（同2.9%）、委託料5,153万8千円（同2.9%）である。

第10款 教育費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,780,958,000	7,206,839,665	1,215,188,771	358,929,564	82.1
28	8,175,694,000	6,232,350,580	1,319,000,000	624,343,420	76.2
増減(△)	605,264,000	974,489,085	△103,811,229	△265,413,856	

予算現額87億8,095万8千円に対し、支出済額72億684万円（執行率82.1%）で、前年度に比べ9億7,448万9千円（15.6%）増加している。これは主に、学校園空調設備整備事業で8億8,796万円（皆増）、認定こども園施設型給付等事業で1億9,956万6千円（73.3%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費27億6,016万4千円（構成比38.3%）、工事請負費12億5,233万4千円（同17.4%）、扶助費9億7,166万7千円（同13.5%）、委託料8億6,736万3千円（同12.0%）、需用費5億2,174万2千円（同7.2%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
学校園空調設備整備事業	1,215,189,000	1,215,188,771	0	1,214,983,000	205,771

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	38,101,000	15,726,960	21,100,000	1,274,040	41.3
28	1,000	0	0	1,000	0.0
増減(△)	38,100,000	15,726,960	21,100,000	1,273,040	

予算現額3,810万1千円に対し、支出済額1,572万7千円（執行率41.3%）で、平成29年10月の台風21号による道路災害復旧事業、水路災害復旧事業の工事請負費である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
農地災害復旧事業	21,100,000	21,100,000	0	8,063,820	13,036,180

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,107,313,000	8,093,344,806	0	13,968,194	99.8
28	7,940,185,000	7,912,797,600	0	27,387,400	99.7
増減(△)	167,128,000	180,547,206	0	△13,419,206	

予算現額 81 億 731 万 3 千円に対し、支出済額 80 億 9,334 万 5 千円（執行率 99.8%）で、前年度に比べ 1 億 8,054 万 7 千円（2.3%）増加している。これは主に、長期債利子償還事業で 1 億 2,005 万 7 千円（16.3%）減少したものの、元金償還事業で 3 億 177 万 7 千円（4.2%）増加したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 74 億 7,427 万 3 千円（構成比 92.4%）、長期債利子償還事業 6 億 1,712 万 1 千円（同 7.6%）、一時借入金利子償還事業 195 万 1 千円（同 0.0%）である。

市債の前年度末未償還残高は 662 億 1,500 万 5 千円で、当年度新たに 67 億 510 万円借り入れ、74 億 7,427 万 3 千円償還した結果、7 億 6,917 万 3 千円減少し、654 億 4,583 万 2 千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	252,172,000	240,045,630	0	12,126,370	95.2
28	342,243,000	320,029,593	0	22,213,407	93.5
増減(△)	△90,071,000	△79,983,963	0	△10,087,037	

予算現額 2 億 5,217 万 2 千円に対し、支出済額 2 億 4,004 万 6 千円（執行率 95.2%）で、前年度に比べ 7,998 万 4 千円（25.0%）減少している。これは主に、児童手当国庫負担金償還事業で 1,067 万 1 千円（著増）、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 1,010 万 8 千円（368.5%）増加したものの、生活保護費国庫負担金償還事業で 6,730 万 7 千円（34.3%）、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 3,020 万 7 千円（78.4

%) 減少したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 2,911 万 4 千円（構成比 53.8%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円のうち、平成 29 年 10 月の台風 21 号による災害復旧の経費として、農林水産業費へ 483 万 6 千円、土木費へ 1,481 万 3 千円充当し、充当合計は 1,964 万 9 千円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29	28,862,637,000	26,178,331,828	26,680,361,864	△502,030,036	90.7	92.4
28	29,353,518,000	26,973,597,547	28,077,828,287	△1,104,230,740	91.9	95.7
増減(△)	△490,881,000	△795,265,719	△1,397,466,423	602,200,704		

当年度の決算状況は、予算現額 288 億 6,263 万 7 千円に対し、歳入 261 億 7,833 万 2 千円（対前年度比 2.9%減）、歳出 266 億 8,036 万 2 千円（同 5.0%減）で、差引き 5 億 203 万円の不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度					28 年 度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		29年度	28年度
国民健康保険料	4,635,759,000	5,958,713,869	4,589,470,282	99.0	77.0	4,847,085,064	17.5	18.0
一部負担金	12,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	5,632,292,000	5,814,052,185	5,814,052,185	103.2	100.0	5,980,216,639	22.2	22.2
療養給付費等交付金	200,850,000	195,974,504	195,974,504	97.6	100.0	546,735,884	0.7	2.0
前期高齢者交付金	6,070,393,000	6,073,472,966	6,073,472,966	100.1	100.0	5,620,419,534	23.2	20.8
府支出金	1,176,614,000	1,286,483,118	1,286,483,118	109.3	100.0	1,331,504,756	4.9	4.9
共同事業交付金	6,921,934,000	5,925,635,264	5,925,635,264	85.6	100.0	6,190,921,379	22.6	23.0
繰入金	2,305,486,000	2,240,544,359	2,240,544,359	97.2	100.0	2,397,480,798	8.6	8.9
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
諸収入	1,919,295,000	68,079,949	52,699,150	2.7	77.4	59,233,493	0.2	0.2
計	28,862,637,000	27,562,956,214	26,178,331,828	90.7	95.0	26,973,597,547	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 288 億 6,263 万 7 千円、調定額 275 億 6,295 万 6 千円に対し、収入済額 261 億 7,833 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,526 万 6 千円（2.9%）減少している。これは主に、前期高齢者交付金で 4 億 5,305 万 3 千円（8.1%）増加したものの、療養給付費等交付金で 3 億 5,076 万 1 千円（64.2%）、共同事業交付金で 2 億 6,528 万 6 千円（4.3%）、国民健康保険料で 2 億 5,761 万 5 千円（5.3%）、国庫支出金で 1 億 6,616 万 4 千円（2.8%）、繰入金で 1 億 5,693 万 6 千円（6.5%）減少したためである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 60 億 7,347 万 3 千円（構成比 23.2%）、共同事業交付金 59 億 2,563 万 5 千円（同 22.6%）、国庫支出金 58 億 1,405 万 2 千円（同 22.2%）、国民健康保険料 45 億 8,947 万円（同 17.5%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	現 年 分	4,418,266,000	4,650,241,300	4,313,499,747	0	336,741,553	92.8
	一般被保険者分	4,341,119,000	4,586,238,721	4,250,595,117	0	335,643,604	92.7
	退職被保険者等分	77,147,000	64,002,579	62,904,630	0	1,097,949	98.3
	滞 納 繰 越 分	217,493,000	1,308,472,569	275,970,535	165,244,055	867,257,979	21.1
	一般被保険者分	212,059,000	1,278,143,050	268,294,777	163,132,557	846,715,716	21.0
	退職被保険者等分	5,434,000	30,329,519	7,675,758	2,111,498	20,542,263	25.3
	計	4,635,759,000	5,958,713,869	4,589,470,282	165,244,055	1,203,999,532	77.0
28	現 年 分	4,469,321,000	4,840,959,300	4,511,099,575	17,300	329,842,425	93.2
	一般被保険者分	4,277,958,000	4,705,368,985	4,378,342,039	17,300	327,009,646	93.0
	退職被保険者等分	191,363,000	135,590,315	132,757,536	0	2,832,779	97.9
	滞 納 繰 越 分	259,181,000	1,516,614,377	335,985,489	185,097,444	995,531,444	22.2
	一般被保険者分	249,853,000	1,475,397,889	323,549,209	183,651,523	968,197,157	21.9
	退職被保険者等分	9,328,000	41,216,488	12,436,280	1,445,921	27,334,287	30.2
	計	4,728,502,000	6,357,573,677	4,847,085,064	185,114,744	1,325,373,869	76.2

国民健康保険料の収入済額は45億8,947万円で、前年度に比べ2億5,761万5千円(5.3%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.4ポイント低下し、92.8%、滞納繰越分は1.1ポイント低下し、21.1%、全体では0.8ポイント上昇し、77.0%となっている。

また、収入未済額は12億400万円で、前年度に比べ1億2,137万4千円(9.2%)減少している。

不納欠損額は1億6,524万4千円で、前年度に比べ1,987万1千円(10.7%)減少している。なお、不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの2千円、時効完成によるもの1億6,524万2千円である。

保険料の徴収については、納付案内センターにおいて早期納付を促進するとともに、夜間や休日の電話催告、訪問による納付指導、差押え等の滞納整理に積極的に取り組んでいる。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度			28 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		29年度	28年度
総 務 費	376,818,000	349,226,040	92.7	351,180,767	△1,954,727	1.3	1.3
保 険 給 付 費	15,713,327,000	15,273,582,029	97.2	15,670,449,049	△396,867,020	57.2	55.8
後期高齢者支援金等	2,743,816,000	2,735,836,949	99.7	2,821,661,142	△85,824,193	10.3	10.0
前期高齢者納付金等	10,064,000	10,062,963	100.0	2,039,919	8,023,044	0.0	0.0
老人保健拠出金	130,000	53,288	41.0	83,739	△30,451	0.0	0.0
介 護 納 付 金	1,056,741,000	1,046,715,696	99.1	1,072,932,023	△26,216,327	3.9	3.8
共 同 事 業 拠 出 金	6,823,602,000	5,817,425,507	85.3	6,057,237,565	△239,812,058	21.8	21.6
保 健 事 業 費	232,217,000	175,101,311	75.4	175,483,491	△382,180	0.7	0.6
公 債 費	2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	1,902,497,000	1,272,358,081	66.9	1,926,760,592	△654,402,511	4.8	6.9
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	28,862,637,000	26,680,361,864	92.4	28,077,828,287	△1,397,466,423	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 288 億 6,263 万 7 千円に対し、支出済額 266 億 8,036 万 2 千円（執行率 92.4%）で、前年度に比べ 13 億 9,746 万 6 千円（5.0%）減少している。これは主に、諸支出金で 6 億 5,440 万 3 千円（34.0%）、保険給付費で 3 億 9,686 万 7 千円（2.5%）、共同事業拠出金で 2 億 3,981 万 2 千円（4.0%）減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 152 億 7,358 万 2 千円（構成比 57.2%）、共同事業拠出金 58 億 1,742 万 6 千円（同 21.8%）、後期高齢者支援金等 27 億 3,583 万 7 千円（同 10.3%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 3 億 9,686 万 7 千円（2.5%）減少している。これは主に、療養諸費の療養給付費で 3 億 1,197 万 5 千円（2.4%）減少したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 132 億 4,096 万 7 千円、高額療養費 19 億 50 万 5 千円である。

諸支出金 12 億 7,235 万 8 千円のうち 11 億 423 万 1 千円は、平成 28 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3カ年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	29 年 度	28 年 度	27 年 度
加入世帯数(年間平均)	世帯	28,418	29,699	30,798
加入率(年度末)	%	32.0	33.3	35.0
被保険者数(年間平均)	人	47,407 (551)	49,974 (1,128)	52,144 (1,865)
1人当たり保険料収納額	円	95,321 (128,095)	94,087 (128,718)	86,043 (126,813)
1世帯当たり保険料収納額	円	161,499	163,207	153,359
1件当たり費用額※	円	29,140 (31,369)	28,542 (28,029)	28,309 (29,486)
1人当たり費用額※	円	304,189 (368,688)	293,226 (333,315)	285,220 (350,800)

(注) 上段は、一般被保険者の数値で、下段の()内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

当年度も加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続き、前年度に比べ、一般被保険者1人当たりの保険料収納額及び1件当たりの費用額は増加している。

当年度は、平成27年度に策定された「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、保険料の収入率向上、不当利得返納金等に対する取組み強化や一般会計からの繰入れによる増収を図っている。また、被保険者数の減少等により、保険給付費が大きく減少している。その結果、前年度に引き続き単年度収支は黒字となっている。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
29		20,610,430,000	19,208,911,892	19,200,508,688	8,403,204	93.2	93.2
28		17,230,103,000	15,767,522,453	15,741,598,358	25,924,095	91.5	91.4
増減(△)		3,380,327,000	3,441,389,439	3,458,910,330	△17,520,891		

当年度の決算状況は、予算現額206億1,043万円に対し、歳入192億891万2千円(対前年度比21.8%増)、歳出192億50万9千円(同22.0%増)で、形式収支は840万3千円の黒字となっている。

過去5カ年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
29	250,000,000	8,403,204	258,403,204	25,924,095	232,479,109	94,243,932
28	251,000,000	25,924,095	276,924,095	25,067,022	251,857,073	155,714,948
27	280,000,000	25,067,022	305,067,022	17,377,515	287,689,507	103,820,664
26	560,000,000	17,377,515	577,377,515	77,826,704	499,550,811	244,609,103
25	199,000,000	77,826,704	276,826,704	14,257,606	262,569,098	79,754,000

一般会計への繰出金は、前年度より100万円(0.4%)減少し、2億5,000万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ9,424万4千円積み立てている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	29年度					28年度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	29年度	28年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	19,811,311,000	18,498,796,650	18,498,796,650	93.4	100.0	15,026,220,100	96.3	95.3
国庫支出金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	100.0	100.0	—	0.0	—
財産収入	88,033,000	77,962,435	77,962,435	88.6	100.0	78,174,505	0.4	0.5
繰入金	247,842,000	203,932,062	203,932,062	82.3	100.0	210,450,887	1.1	1.3
繰越金	1,000	25,924,095	25,924,095	著増	100.0	25,067,022	0.1	0.2
諸収入	457,843,000	396,896,650	396,896,650	86.7	100.0	427,609,939	2.1	2.7
計	20,610,430,000	19,208,911,892	19,208,911,892	93.2	100.0	15,767,522,453	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額206億1,043万円、調定額192億891万2千円に対し、収入済額が192億891万2千円で、前年度に比べ34億4,138万9千円(21.8%)増加している。これは主に、競輪事業収入で34億7,257万7千円(23.1%)増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入184億9,879万7千円(構成比96.3%)、諸収入3億9,689万7千円(同2.1%)である。

繰入金2億393万2千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金1億2,442万円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金6,917万8千円、岸和田競輪場施設改善基金繰入金1,033万4千円である。

また、諸収入のうち、各サテライトの施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は1億5,475万9千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
29	64,273	52	930,006,400	4,139,483,700	13,398,833,600	21,079,400	18,489,403,100	355,565,444
28	65,358	52	821,844,100	3,522,038,300	10,650,868,300	21,943,100	15,016,693,800	288,782,573

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（12回開催、52日）で、入場者数は64,273人、勝者投票券売上収入は184億8,940万3千円である。その内訳は、場内売上9億3,000万6千円（構成比5.0%）、電話投票41億3,948万4千円（同22.4%）、場外売上133億9,883万4千円（同72.5%）、重勝式2,107万9千円（同0.1%）である。

当年度の1日当たりの売上収入は3億5,556万5千円で、前年度に比べ6,678万3千円（23.1%）増加している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1万4,470円で1,896円（15.1%）増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度			28年度		支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	29年度		28年度	
自転車競技費	20,193,454,000	18,856,264,756	93.4	15,334,883,410	3,521,381,346	98.2	97.4	
積立金	124,976,000	94,243,932	75.4	155,714,948	△61,471,016	0.5	1.0	
繰出金	285,000,000	250,000,000	87.7	251,000,000	△1,000,000	1.3	1.6	
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—	
計	20,610,430,000	19,200,508,688	93.2	15,741,598,358	3,458,910,330	100.0	100.0	

当年度の歳出は、予算現額206億1,043万円に対し、支出済額192億50万9千円（執行率93.2%）で、前年度に比べ34億5,891万円（22.0%）増加している。これは主に、自転車競技費で35億2,138万1千円（23.0%）増加したためである。

当年度は、特別競輪（G I）の開催があり、年間売上げの48.4%を占める89億5,105万円の勝者投票券売上収入があった。また、F IIレースでは収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催し、収益を確保している。

その結果、当年度も一般会計への繰出しや基金への積立てを行っている。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29	1,745,698,000	1,745,693,227	1,745,693,227	0	100.0	100.0
28	2,390,868,000	2,390,861,847	2,390,861,847	0	100.0	100.0
増減(△)	△645,170,000	△645,168,620	△645,168,620	0		

当年度の決算状況は、予算現額 17 億 4,569 万 8 千円に対し、歳入、歳出ともに 17 億 4,569 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,516 万 9 千円 (27.0%) 減少している。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度					28 年 度 収入済額	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率			29年度	28年度
				対予算	対調定			
繰入金	1,009,476,000	1,009,472,224	1,009,472,224	100.0	100.0	1,082,665,929	57.8	45.3
土地開発基金借入金	187,922,000	187,921,003	187,921,003	100.0	100.0	777,895,918	10.8	32.5
市債	548,300,000	548,300,000	548,300,000	100.0	100.0	530,300,000	31.4	22.2
計	1,745,698,000	1,745,693,227	1,745,693,227	100.0	100.0	2,390,861,847	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 17 億 4,569 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 17 億 4,569 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,516 万 9 千円 (27.0%) 減少している。

歳入の内訳は、繰入金 10 億 947 万 2 千円、市債 5 億 4,830 万円、土地開発基金借入金 1 億 8,792 万 1 千円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度			28 年 度 支出済額	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率			29年度	28年度
公債費	1,557,776,000	1,557,772,224	100.0	1,612,965,929	△55,193,705	89.2	67.5
諸支出金	187,922,000	187,921,003	100.0	777,895,918	△589,974,915	10.8	32.5
計	1,745,698,000	1,745,693,227	100.0	2,390,861,847	△645,168,620	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 17 億 4,569 万 8 千円に対し、支出済額 17 億 4,569 万 3 千円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 6 億 4,516 万 9 千円 (27.0%) 減少している。

歳出の内訳は、公債費 15 億 5,777 万 2 千円、諸支出金 1 億 8,792 万 1 千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29	2,393,583,000	2,387,521,721	2,357,383,684	30,138,037	99.7	98.5
28	2,267,919,000	2,270,970,682	2,244,766,120	26,204,562	100.1	99.0
増減(△)	125,664,000	116,551,039	112,617,564	3,933,475		

当年度の決算状況は、予算現額 23 億 9,358 万 3 千円に対し、歳入 23 億 8,752 万 2 千円（対前年度比 5.1%増）、歳出 23 億 5,738 万 4 千円（同 5.0%増）で、形式収支は 3,013 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度					28 年 度 収入済額	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率			29年度	28年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	1,847,184,000	1,838,532,433	1,822,026,009	98.6	99.1	1,728,323,845	76.3	76.1
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
繰 入 金	545,931,000	538,745,235	538,745,235	98.7	100.0	518,702,068	22.6	22.8
繰 越 金	1,000	26,204,562	26,204,562	著増	100.0	23,376,465	1.1	1.0
諸 収 入	466,000	545,915	545,915	117.1	100.0	568,304	0.0	0.0
計	2,393,583,000	2,404,028,145	2,387,521,721	99.7	99.3	2,270,970,682	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 23 億 9,358 万 3 千円、調定額 24 億 402 万 8 千円に対し、収入済額 23 億 8,752 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,655 万 1 千円（5.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 9,370 万 2 千円（5.4%）、繰入金で 2,004 万 3 千円（3.9%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 2,202 万 6 千円（構成比 76.3%）、繰入金 5 億 3,874 万 5 千円（同 22.6%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	現 年 度 分	1,821,472,000	1,818,575,292	1,813,469,384	0	5,105,908	99.7
	滞 納 繰 越 分	25,712,000	19,957,141	8,556,625	1,123,190	10,277,326	42.9
	計	1,847,184,000	1,838,532,433	1,822,026,009	1,123,190	15,383,234	99.1
28	現 年 度 分	1,716,081,000	1,721,399,254	1,714,321,457	0	7,077,797	99.6
	滞 納 繰 越 分	25,713,000	25,904,588	14,002,388	1,419,308	10,482,892	54.1
	計	1,741,794,000	1,747,303,842	1,728,323,845	1,419,308	17,560,689	98.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は 18 億 2,202 万 6 千円で、前年度に比べ 9,370 万

2千円(5.4%)増加している。収入未済額は1,538万3千円で、前年度に比べ217万7千円(12.4%)減少している。また、不納欠損額は112万3千円で、前年度に比べ29万6千円(20.9%)減少している。

当年度は、催告文書の送付回数を増やし、前年度に引き続き納付指導や差押え等を実施したことにより、収入率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、99.1%となっている。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度			28 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		29年度	28年度
総 務 費	35,906,000	34,289,578	95.5	38,582,770	△4,293,192	1.5	1.7
納 付 金	2,352,926,000	2,320,527,881	98.6	2,204,606,416	115,921,465	98.4	98.2
諸 支 出 金	3,751,000	2,566,225	68.4	1,576,934	989,291	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	2,393,583,000	2,357,383,684	98.5	2,244,766,120	112,617,564	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額23億9,358万3千円に対し、支出済額23億5,738万4千円(執行率98.5%)で、前年度に比べ1億1,261万8千円(5.0%)増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で1億1,592万1千円(5.3%)増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金23億2,052万8千円(構成比98.4%)である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29	16,621,247,000	16,203,161,610	15,869,691,667	333,469,943	97.5	95.5
28	15,929,296,000	15,371,862,959	15,099,404,553	272,458,406	96.5	94.8
増減(△)	691,951,000	831,298,651	770,287,114	61,011,537		

当年度の決算状況は、予算現額166億2,124万7千円に対し、歳入162億316万2千円(対前年度比5.4%増)、歳出158億6,969万2千円(同5.1%増)で、形式収支は3億3,347万円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	29 年 度					28 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	29年度	28年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,396,976,000	3,520,341,500	3,373,455,500	99.3	95.8	3,311,648,300	20.8	21.5
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	3,854,611,000	3,850,077,851	3,850,077,851	99.9	100.0	3,599,749,760	23.8	23.4
支払基金交付金	4,412,426,000	4,261,120,667	4,261,120,667	96.6	100.0	4,067,041,464	26.3	26.5
府支出金	2,194,960,000	2,124,055,314	2,124,055,314	96.8	100.0	2,016,782,586	13.1	13.1
財産収入	362,000	361,174	361,174	99.8	100.0	260,018	0.0	0.0
繰入金	2,487,750,000	2,319,622,911	2,319,622,911	93.2	100.0	2,237,677,333	14.3	14.6
繰越金	272,459,000	272,458,406	272,458,406	100.0	100.0	136,820,483	1.7	0.9
諸収入	1,702,000	2,009,787	2,009,787	118.1	100.0	1,883,015	0.0	0.0
計	16,621,247,000	16,350,047,610	16,203,161,610	97.5	99.1	15,371,862,959	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 166 億 2,124 万 7 千円、調定額 163 億 5,004 万 8 千円に対し、収入済額 162 億 316 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 3,129 万 9 千円 (5.4%) 増加している。これは主に、国庫支出金で 2 億 5,032 万 8 千円 (7.0%)、支払基金交付金で 1 億 9,407 万 9 千円 (4.8%)、繰越金で 1 億 3,563 万 8 千円 (99.1%)、府支出金で 1 億 727 万 3 千円 (5.3%)、繰入金で 8,194 万 6 千円 (3.7%)、介護保険料で 6,180 万 7 千円 (1.9%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 42 億 6,112 万 1 千円 (構成比 26.3%)、国庫支出金 38 億 5,007 万 8 千円 (同 23.8%)、介護保険料 33 億 7,345 万 6 千円 (同 20.8%)、繰入金 23 億 1,962 万 3 千円 (同 14.3%)、府支出金 21 億 2,405 万 5 千円 (同 13.1%) である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	現年度分	3,385,886,000	3,400,776,700	3,362,514,700	0	38,262,000	98.9
	滞納繰越分	11,090,000	119,564,800	10,940,800	34,935,400	73,688,600	9.2
	計	3,396,976,000	3,520,341,500	3,373,455,500	34,935,400	111,950,600	95.8
28	現年度分	3,275,623,000	3,341,859,300	3,300,756,000	0	41,103,300	98.8
	滞納繰越分	9,526,000	120,408,300	10,892,300	34,271,700	75,244,300	9.0
	計	3,285,149,000	3,462,267,600	3,311,648,300	34,271,700	116,347,600	95.6

介護保険料の収入済額は 33 億 7,345 万 6 千円で、前年度に比べ 6,180 万 7 千円 (1.9%) 増加している。

収入未済額は 1 億 1,195 万 1 千円で、前年度に比べ 439 万 7 千円 (3.8%) 減少している。また、不納欠損額は 3,493 万 5 千円で、前年度に比べ 66 万 4 千円 (1.9%) 増加している。

介護保険料の徴収については、電話による催告、訪問による徴収及び債権の差押えを実施しており、収入率は95.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	29 年 度			28 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		29年度	28年度
総務費	395,330,000	364,182,011	92.1	362,048,368	2,133,643	2.3	2.4
保険給付費	15,416,386,000	14,823,127,721	96.2	14,369,268,568	453,859,153	93.4	95.2
積立金	218,147,000	218,146,261	100.0	132,367,118	85,779,143	1.4	0.9
地域支援事業費	531,562,000	407,463,655	76.7	212,748,350	194,715,305	2.6	1.4
公債費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸支出金	58,175,000	56,772,019	97.6	22,972,149	33,799,870	0.4	0.2
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	16,621,247,000	15,869,691,667	95.5	15,099,404,553	770,287,114	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額166億2,124万7千円に対し、支出済額は158億6,969万2千円（執行率95.5%）で、前年度に比べ7億7,028万7千円（5.1%）増加している。これは主に、保険給付費で4億5,385万9千円（3.2%）、地域支援事業費で1億9,471万5千円（91.5%）、積立金で8,577万9千円（64.8%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費148億2,312万8千円（構成比93.4%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減(△)額	増減(△)率	
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	8,114,197,957	7,443,315,595	670,882,362	9.0
	施設介護サービス給付費	2,646,310,937	2,730,471,655	△84,160,718	△3.1
	地域密着型介護サービス給付費	1,747,868,397	1,670,078,949	77,789,448	4.7
	居宅介護福祉用具購入費	20,711,282	20,570,669	140,613	0.7
	居宅介護住宅改修費	46,971,267	49,991,375	△3,020,108	△6.0
	居宅介護サービス計画給付費	967,447,344	910,319,019	57,128,325	6.3
	小計	13,543,507,184	12,824,747,262	718,759,922	5.6
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	442,858,386	677,654,294	△234,795,908	△34.6
	地域密着型介護予防サービス給付費	8,028,527	6,083,733	1,944,794	32.0
	介護予防福祉用具購入費	5,207,142	5,398,625	△191,483	△3.5
	介護予防住宅改修費	23,657,576	27,292,389	△3,634,813	△13.3
	介護予防サービス計画給付費	93,556,096	121,806,792	△28,250,696	△23.2
	小計	573,307,727	838,235,833	△264,928,106	△31.6
審査支払手数料	14,721,518	14,761,078	△39,560	△0.3	
高額介護サービス等費	337,754,911	325,851,328	11,903,583	3.7	
高額医療合算介護サービス等費	44,207,888	37,064,549	7,143,339	19.3	
特定入所者介護サービス等費	309,628,493	328,608,518	△18,980,025	△5.8	
合 計	14,823,127,721	14,369,268,568	453,859,153	3.2	

保険給付費は、前年度に比べ4億5,385万9千円(3.2%)増加している。これは主に、介護予防サービス給付費で2億3,479万6千円(34.6%)、施設介護サービス給付費で8,416万1千円(3.1%)、介護予防サービス計画給付費で2,825万1千円(23.2%)減少したものの、居宅介護サービス給付費で6億7,088万2千円(9.0%)、地域密着型介護サービス給付費で7,778万9千円(4.7%)、居宅介護サービス計画給付費で5,712万8千円(6.3%)増加したためである。

被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位:人)

区分 年度	被保険者数					要介護(要支援)認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小計	40歳以上 65歳未満				
29	26,588	26,023	52,611	65,436	118,047	8,172	2,658	10,830
28	26,940	25,118	52,058	65,708	117,766	7,923	3,403	11,326
増減(△)	△352	905	553	△272	281	249	△745	△496

(注) 被保険者数は住民登録(外国人を含む)による。

当年度末現在の被保険者数は、118,047人で前年度に比べ、281人(0.2%)増加している。また、要介護(要支援)認定者数は10,830人で前年度に比べ、要介護認定者数は249人(3.1%)増加し、要支援認定者数は745人(21.9%)減少している。

月平均介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数				地域密着型 サービス 利用者数	合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小計		
29	7,535	385	316	108	809	1,402	9,746
28	7,764	387	315	128	830	1,362	9,956
増減(△)	△229	△2	1	△20	△21	40	△210

月平均の地域密着型サービス利用者数は1,402人で前年度に比べ40人(2.9%)増加し、居宅サービス利用者数は7,535人で前年度に比べ229人(2.9%)、施設サービス利用者数は809人で21人(2.5%)減少している。

当年度は介護予防・日常生活支援総合事業の実施初年度であり、本市でも緩和型サービスAが開始された。介護人材の確保のため、新たなサービスの担い手を養成するための生活援助サービス従事者研修会を定期的に開催する等、介護予防・生活支援サービス事業の実施体制強化を着実に進めている。

また、一般介護予防事業においては、前年度に引き続き「いきいき百歳体操」の普及

に努め、当年度は92カ所で開催する等、介護予防の強化に取り組んでいる。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
29	1,312,436,000	1,314,741,828	201,596,695	1,113,145,133	100.2	15.4
28	1,288,966,000	1,293,407,249	84,396,904	1,209,010,345	100.3	6.5
増減(△)	23,470,000	21,334,579	117,199,791	△95,865,212		

当年度の決算状況は、予算現額13億1,243万6千円に対し、歳入13億1,474万2千円（対前年度比1.6%増）、歳出2億159万7千円（同138.9%増）で、形式収支は11億1,314万5千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	29年度					28年度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	29年度	28年度	
				対予算	対調定				
財産収入	106,248,000	105,731,483	105,731,483	99.5	100.0	82,396,904	8.0	6.4	
繰越金	1,206,188,000	1,209,010,345	1,209,010,345	100.2	100.0	1,211,010,345	92.0	93.6	
計	1,312,436,000	1,314,741,828	1,314,741,828	100.2	100.0	1,293,407,249	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額13億1,243万6千円に対し、調定額、収入済額ともに13億1,474万2千円で、前年度に比べ2,133万5千円（1.6%）増加している。これは、繰越金で200万円（0.2%）減少したものの、財産収入で2,333万5千円（28.3%）増加したためである。

財産収入1億573万1千円は、稲葉財産区土地売払収入7,181万7千円、三田財産区財産貸付収入3,389万7千円、土生滝財産区財産貸付収入1万8千円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

区分 款別	29年度			28年度		支出済額		支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減(△)	29年度	28年度		
総務費	173,143,000	162,847,466	94.1	53,497,342	109,350,124	80.8	63.4		
繰出金	1,139,293,000	38,749,229	3.4	30,899,562	7,849,667	19.2	36.6		
計	1,312,436,000	201,596,695	15.4	84,396,904	117,199,791	100.0	100.0		

当年度の歳出は、予算現額13億1,243万6千円に対し、支出済額は2億159万7千円（執行率15.4%）で、前年度に比べ1億1,720万円（138.9%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
29	3,037,554.52	266,259.31	3,303,813.83
28	2,803,567.56	490,133.02	3,293,700.58
増減(△)	233,986.96	△223,873.71	10,113.25

行政財産は、前年度に比べ 233,986.96 ㎡ (8.3%) 増加している。増加した主なものは、丘陵地区内公共施設充当用地で、減少した主なものは、城東保育所用地、旧桜ヶ丘住宅用地である。

普通財産は、前年度に比べ 223,873.71 ㎡ (45.7%) 減少している。減少した主なものは、丘陵地区内処分用地、旧尾生住宅用地、沼町市有地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
29	469,387.65	31,982.41	501,370.06
28	470,154.77	32,890.45	503,045.22
増減(△)	△767.12	△908.04	△1,675.16

行政財産は、前年度に比べ 767.12 ㎡ (0.2%) 減少している。減少した主なものは、岸和田市立福祉総合センター別館、旧岸和田市科学技術教育センターで、増加した主なものは、岸和田市立総合通園センターである。

普通財産は、前年度に比べ 908.04 ㎡ (2.8%) 減少している。減少したものは、中央保育所である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
29	22,856.00	3,373.23	26,229.23
28	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	129	0	129
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,790	△160	1,630
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	39,349	△160	39,189

当年度は 16 万円 (0.4%) 減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11		11
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	44	△1	43
計 器 類	4	△1	3
写 真 器 具 類	20	△3	17
厨 房 用 具 類	211	1	212
室 内 器 具 類	185	△1	184
電 気 器 具 類	63	△1	62
機 械 類	14	△1	13
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	69	△7	62
医 療 機 械 器 具 類	36	△1	35
消 防 機 械 器 具 類	51	2	53
体 育 器 具 類	42	△2	40
音 楽 器 具 類	125	△4	121
理 科 学 実 験 器 具 類	3	△1	2
学 校 教 材 用 具 類	120	△3	117
標 本 模 型 類	3		3
雑 具 類	79	△1	78
計	1,129	△24	1,105

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、21 台取得し、45 台処分したので、前年度より 24 台減少し当年度末現在高は、1,105 台となっている。

取得した主なものは、車両類（災害対応特殊消防ポンプ自動車）である。

(3) 基金

(平成30年3月31日現在) (単位:千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	3,314,931	△198,162	3,116,769
2 岸和田市減債基金	740,326	△699,875	40,451
3 岸和田市ふるさと応援基金	93,280	65,069	158,349
4 岸和田市文化振興基金	35,823	△3,005	32,818
5 岸和田市地域福祉基金	407,871	△17,147	390,724
	現金		
	30,000株	0	(注) 6,000株
	有価証券		
6 保健衛生基金	787	0	787
7 岸和田市環境基金	32,003	△6,910	25,093
8 公園墓地整備事業基金	553,768	△40,894	512,874
9 岸和田市農業振興基金	76,360	△1,473	74,887
10 商業振興基金	18,389	9	18,398
11 中小企業融資準備基金	260,130	0	260,130
12 岸和田城周辺整備基金	261,480	△19,749	241,731
13 岸和田市歴史的町並み保全基金	232,645	△95	232,550
14 公共公益施設整備基金	783,783	△192,419	591,364
15 岸和田市庁舎建設基金	0	104,007	104,007
16 教育基金	164,179	△25,541	138,638
17 公民館建設基金	105,987	12	105,999
18 岸和田市文化財保護基金	7,775	2,759	10,534
19 岸和田市介護保険給付準備基金	469,057	132,469	601,526
20 岸和田競輪場環境改善基金	337,977	△85,172	252,805
21 岸和田市競輪事業基金	1,320,010	△122,451	1,197,559
22 岸和田競輪場施設改善基金	615,980	152,393	768,373
23 岸和田市土地開発基金	0	0	0
	現金		
	貸付金		
	2,213,437	0	2,213,437
計	12,045,978	△956,175	11,089,803

(注) 5株を1株とする株式併合による株式数の変更

当年度末の現在高は、前年度より9億5,617万5千円(7.9%)減少し、110億8,980万3千円となっている。増加した主なものは、岸和田競輪場施設改善基金、岸和田市介護保険給付準備基金、岸和田市庁舎建設基金で、減少した主なものは、岸和田市減債基金、財政調整基金、公共公益施設整備基金、岸和田市競輪事業基金である。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(平成30年3月31日現在)			(単位:円)
区	分	前年度末現在高	29年度中の運用額		決算年度末現在高
			決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現	金	0	△187,921,003	187,921,003	0
	土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	187,921,003	△187,921,003	2,213,436,849
合	計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は、1億8,792万1千円が償還され、同額を貸し付けたため、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表 50

第2表 純計決算額表 52

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表 54

第4表 市税収入状況表 56

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表 58

第6表 一般会計財源別年度比較表 60

第7表 一般会計歳出節別年度比較表 61

第8表 一般会計歳出節別一覧表 62

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表 64

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表 70

第11表 特別会計歳出節別年度比較表 76

1 総括

第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成 比率	支出 済額	構成 比率
一般会計	76,236,306,187	53.2	75,990,840,950	53.5
特別会計	67,038,362,106	46.8	66,055,235,825	46.5
国民健康保険事業	26,178,331,828	18.3	26,680,361,864	18.8
自転車競技事業	19,208,911,892	13.4	19,200,508,688	13.5
土地取得事業	1,745,693,227	1.2	1,745,693,227	1.2
後期高齢者医療	2,387,521,721	1.7	2,357,383,684	1.7
介護保険事業	16,203,161,610	11.3	15,869,691,667	11.2
財産区	1,314,741,828	0.9	201,596,695	0.1
合計	143,274,668,293	100.0	142,046,076,775	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
245,465,237	157,393,211	88,072,026	△13,048,914
983,126,281	0	983,126,281	553,759,613
△502,030,036	0	△502,030,036	602,200,704
8,403,204	0	8,403,204	△17,520,891
0	0	0	0
30,138,037	0	30,138,037	3,933,475
333,469,943	0	333,469,943	61,011,537
1,113,145,133	0	1,113,145,133	△95,865,212
1,228,591,518	157,393,211	1,071,198,307	540,710,699

第2表 純計決算額表

会計別 区分	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	76,236,306,187	322,373,242	75,913,932,945
特別会計	67,038,362,106	6,108,384,729	60,929,977,377
国民健康保険事業	26,178,331,828	2,240,544,359	23,937,787,469
自転車競技事業	19,208,911,892	0	19,208,911,892
土地取得事業	1,745,693,227	1,009,472,224	736,221,003
後期高齢者医療	2,387,521,721	538,745,235	1,848,776,486
介護保険事業	16,203,161,610	2,319,622,911	13,883,538,699
財産区	1,314,741,828	0	1,314,741,828
合計	143,274,668,293	6,430,757,971	136,843,910,322

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
75,990,840,950	6,108,384,729	69,882,456,221	6,031,476,724	
66,055,235,825	322,373,242	65,732,862,583	△4,802,885,206	
26,680,361,864	33,624,013	26,646,737,851	△2,708,950,382	
19,200,508,688	250,000,000	18,950,508,688	258,403,204	
1,745,693,227	0	1,745,693,227	△1,009,472,224	
2,357,383,684	0	2,357,383,684	△508,607,198	
15,869,691,667	0	15,869,691,667	△1,986,152,968	
201,596,695	38,749,229	162,847,466	1,151,894,362	
142,046,076,775	6,430,757,971	135,615,318,804	1,228,591,518	

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 市 税	24,622,365,000	24,819,138,939	24,307,507,704	31.9	98.7	97.9	68,100,679	443,530,556
2 地方譲与税	326,600,000	339,802,007	339,802,007	0.4	104.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	50,000,000	58,325,000	58,325,000	0.1	116.7	100.0	0	0
4 配当割交付金	180,000,000	165,366,000	165,366,000	0.2	91.9	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	110,000,000	167,403,000	167,403,000	0.2	152.2	100.0	0	0
6 地方消費税 交付金	3,450,000,000	3,342,481,000	3,342,481,000	4.4	96.9	100.0	0	0
7 ゴルフ場 利用税交付金	45,000,000	43,627,850	43,627,850	0.1	97.0	100.0	0	0
8 自動車取得税 交付金	124,000,000	170,721,000	170,721,000	0.2	137.7	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	130,000,000	140,933,000	140,933,000	0.2	108.4	100.0	0	0
10 地方交付税	12,116,977,000	12,316,212,000	12,316,212,000	16.2	101.6	100.0	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	45,000,000	35,235,000	35,235,000	0.0	78.3	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	815,286,000	850,557,991	690,389,231	0.9	84.7	81.2	10,484,270	149,684,490
13 使用料及び 手数料	1,287,666,000	1,179,841,965	1,158,574,554	1.5	90.0	98.2	29,400	21,238,011
14 国庫支出金	18,926,612,000	17,847,636,303	17,847,636,303	23.4	94.3	100.0	0	0
15 府支出金	5,356,706,000	5,206,310,909	5,206,310,909	6.8	97.2	100.0	0	0
16 財産収入	959,454,000	1,104,916,491	1,015,339,311	1.3	105.8	91.9	0	89,577,180
17 寄附金	167,342,000	149,592,513	149,592,513	0.2	89.4	100.0	0	0
18 繰入金	2,459,976,000	886,846,228	886,846,228	1.2	36.1	100.0	0	0
19 繰越金	174,334,320	174,334,260	174,334,260	0.2	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	1,386,120,000	1,708,257,629	1,314,569,317	1.7	94.8	77.0	4,930,106	388,758,206
21 市債	9,287,100,000	6,705,100,000	6,705,100,000	8.8	72.2	100.0	0	0
合 計	82,020,538,320	77,412,639,085	76,236,306,187	100.0	92.9	98.5	83,544,455	1,092,788,443

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 率		
1 議会費	457,934,000	421,776,173	0.6	92.1	0	36,157,827
2 総務費	5,986,516,000	5,677,552,154	7.5	94.8	19,520,000	289,443,846
3 民生費	39,614,678,000	38,212,341,668	50.3	96.5	0	1,402,336,332
4 衛生費	7,469,110,000	6,836,235,816	9.0	91.5	0	632,874,184
5 労働費	47,846,000	43,164,680	0.1	90.2	0	4,681,320
6 農林水産業費	604,072,100	492,685,144	0.6	81.6	68,406,040	42,980,916
7 商工費	510,648,000	481,712,021	0.6	94.3	0	28,935,979
8 土木費	8,297,760,264	6,483,091,128	8.5	78.1	1,142,133,720	672,535,416
9 消防費	1,833,079,000	1,786,325,105	2.4	97.4	0	46,753,895
10 教育費	8,780,958,000	7,206,839,665	9.5	82.1	1,215,188,771	358,929,564
11 災害復旧費	38,101,000	15,726,960	0.0	41.3	21,100,000	1,274,040
12 公債費	8,107,313,000	8,093,344,806	10.7	99.8	0	13,968,194
13 諸支出金	252,172,000	240,045,630	0.3	95.2	0	12,126,370
14 予備費	20,350,956	0	—	0.0	0	20,350,956
合計	82,020,538,320	75,990,840,950	100.0	92.6	2,466,348,531	3,563,348,839

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	22,661,614,000	22,798,892,651	190,339,564	22,137,791,447	22,328,131,011
1 市民税	10,691,401,000	10,653,274,524	101,272,407	10,304,930,452	10,406,202,859
個人	9,176,817,000	9,160,285,100	97,347,707	8,818,255,652	8,915,603,359
法人	1,514,584,000	1,492,989,424	3,924,700	1,486,674,800	1,490,599,500
2 固定資産税	10,066,884,000	10,301,647,229	81,763,137	10,018,602,877	10,100,366,014
固定資産税	9,782,551,000	10,017,314,129	81,763,137	9,734,269,777	9,816,032,914
国有資産等所在 市町村交付金	284,333,000	284,333,100	0	284,333,100	284,333,100
3 軽自動車税	379,903,000	414,375,926	7,304,020	384,663,146	391,967,166
4 市町村 たばこ税	1,523,426,000	1,429,594,972	0	1,429,594,972	1,429,594,972
目的税	1,960,751,000	2,020,246,288	16,743,106	1,962,633,587	1,979,376,693
1 入湯税	7,140,000	6,474,050	0	6,474,050	6,474,050
2 都市計画税	1,953,611,000	2,013,772,238	16,743,106	1,956,159,537	1,972,902,643
合 計	24,622,365,000	24,819,138,939	207,082,670	24,100,425,034	24,307,507,704

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
98.5	97.9	91.9	62,504,714	223,598,751	184,658,175	408,256,926
97.3	97.7	42.8	32,289,054	119,595,489	95,187,122	214,782,611
97.2	97.3	36.7	31,357,058	115,765,561	97,559,122	213,324,683
98.4	99.8	6.1	931,996	3,829,928	△2,372,000	1,457,928
100.3	98.0	41.6	27,202,659	93,205,957	80,872,599	174,078,556
100.3	98.0	40.4	27,202,659	93,205,957	80,872,599	174,078,556
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
103.2	94.6	1.6	3,013,001	10,797,305	8,598,454	19,395,759
93.8	100.0	5.9	0	0	0	0
100.9	98.0	8.1	5,595,965	19,087,403	16,186,227	35,273,630
90.7	100.0	0.0	0	0	0	0
101.0	98.0	8.1	5,595,965	19,087,403	16,186,227	35,273,630
98.7	97.9	100.0	68,100,679	242,686,154	200,844,402	443,530,556

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
1	市 税	24,307,507,704	24,434,481,067	24,265,340,564	31.9	32.9	31.4	99.5	100.7
2	地 方 譲 与 税	339,802,007	339,992,114	342,939,289	0.4	0.5	0.4	99.9	99.1
3	利 子 割 交 付 金	58,325,000	32,809,000	76,294,000	0.1	0.0	0.1	177.8	43.0
4	配 当 割 交 付 金	165,366,000	119,612,000	179,448,000	0.2	0.2	0.2	138.3	66.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,403,000	70,532,000	197,191,000	0.2	0.1	0.3	237.3	35.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,342,481,000	3,336,593,000	3,765,401,000	4.4	4.5	4.9	100.2	88.6
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,627,850	45,166,450	45,259,200	0.1	0.1	0.1	96.6	99.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,721,000	133,969,000	123,308,000	0.2	0.2	0.2	127.4	108.6
9	地 方 特 例 交 付 金	140,933,000	128,218,000	131,723,000	0.2	0.2	0.2	109.9	97.3
10	地 方 交 付 税	12,316,212,000	13,168,724,000	13,948,162,000	16.2	17.7	18.1	93.5	94.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,235,000	37,123,000	38,227,000	0.0	0.0	0.0	94.9	97.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	690,389,231	788,161,155	826,419,967	0.9	1.1	1.1	87.6	95.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,158,574,554	1,124,246,190	1,093,146,847	1.5	1.5	1.4	103.1	102.8
14	国 庫 支 出 金	17,847,636,303	16,792,739,825	16,596,211,389	23.4	22.6	21.5	106.3	101.2
15	府 支 出 金	5,206,310,909	4,968,748,416	5,551,773,161	6.8	6.7	7.2	104.8	89.5
16	財 産 収 入	1,015,339,311	282,144,824	672,154,824	1.3	0.4	0.9	359.9	42.0
17	寄 附 金	149,592,513	184,373,471	205,077,856	0.2	0.2	0.3	81.1	89.9
18	繰 入 金	886,846,228	1,691,697,023	243,691,541	1.2	2.3	0.3	52.4	694.2
19	繰 越 金	174,334,260	229,595,326	619,164,557	0.2	0.3	0.8	75.9	37.1
20	諸 収 入	1,314,569,317	1,195,821,092	1,394,743,539	1.7	1.6	1.8	109.9	85.7
21	市 債	6,705,100,000	5,228,500,000	6,839,700,000	8.8	7.0	8.9	128.2	76.4
合 計		76,236,306,187	74,333,246,953	77,155,376,734	100.0	100.0	100.0	102.6	96.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 議 会 費	421,776,173	444,329,801	471,992,885	0.6	0.6	0.6	94.9	94.1
2 総 務 費	5,677,552,154	6,286,648,613	6,828,727,187	7.5	8.5	8.9	90.3	92.1
3 民 生 費	38,212,341,668	37,089,297,578	36,008,881,358	50.3	50.0	46.9	103.0	103.0
4 衛 生 費	6,836,235,816	7,062,291,931	6,905,484,284	9.0	9.5	9.0	96.8	102.3
5 労 働 費	43,164,680	46,320,772	50,491,733	0.1	0.1	0.1	93.2	91.7
6 農 林 水 産 業 費	492,685,144	556,264,639	402,486,490	0.6	0.8	0.5	88.6	138.2
7 商 工 費	481,712,021	535,903,605	755,604,546	0.6	0.7	1.0	89.9	70.9
8 土 木 費	6,483,091,128	5,584,116,747	6,321,986,488	8.5	7.5	8.2	116.1	88.3
9 消 防 費	1,786,325,105	2,037,561,234	2,088,378,336	2.4	2.7	2.7	87.7	97.6
10 教 育 費	7,206,839,665	6,232,350,580	7,540,576,799	9.5	8.4	9.8	115.6	82.7
11 災 害 復 旧 費	15,726,960	0	0	0.0	—	—	皆増	—
12 公 債 費	8,093,344,806	7,912,797,600	9,044,585,674	10.7	10.7	11.8	102.3	87.5
13 諸 支 出 金	240,045,630	320,029,593	341,585,628	0.3	0.4	0.4	75.0	93.7
合 計	75,990,840,950	74,107,912,693	76,760,781,408	100.0	100.0	100.0	102.5	96.5

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区 分 年 度			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
自 主 財 源	市 税	24,307,507,704	24,434,481,067	24,265,340,564	31.9	32.9	31.4	99.5	100.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	690,389,231	788,161,155	826,419,967	0.9	1.1	1.1	87.6	95.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,158,574,554	1,124,246,190	1,093,146,847	1.5	1.5	1.4	103.1	102.8
	財 産 収 入	1,015,339,311	282,144,824	672,154,824	1.3	0.4	0.9	359.9	42.0
	寄 附 金	149,592,513	184,373,471	205,077,856	0.2	0.2	0.3	81.1	89.9
	繰 上 金	886,846,228	1,691,697,023	243,691,541	1.2	2.3	0.3	52.4	694.2
	繰 越 金	174,334,260	229,595,326	619,164,557	0.2	0.3	0.8	75.9	37.1
諸 収 入	1,314,569,317	1,195,821,092	1,394,743,539	1.7	1.6	1.8	109.9	85.7	
小 計		29,697,153,118	29,930,520,148	29,319,739,695	39.0	40.3	38.0	99.2	102.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	339,802,007	339,992,114	342,939,289	0.4	0.5	0.4	99.9	99.1
	利 子 割 交 付 金	58,325,000	32,809,000	76,294,000	0.1	0.0	0.1	177.8	43.0
	配 当 割 交 付 金	165,366,000	119,612,000	179,448,000	0.2	0.2	0.2	138.3	66.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,403,000	70,532,000	197,191,000	0.2	0.1	0.3	237.3	35.8
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,342,481,000	3,336,593,000	3,765,401,000	4.4	4.5	4.9	100.2	88.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,627,850	45,166,450	45,259,200	0.1	0.1	0.1	96.6	99.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,721,000	133,969,000	123,308,000	0.2	0.2	0.2	127.4	108.6
	地 方 特 例 交 付 金	140,933,000	128,218,000	131,723,000	0.2	0.2	0.2	109.9	97.3
	地 方 交 付 税	12,316,212,000	13,168,724,000	13,948,162,000	16.2	17.7	18.1	93.5	94.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,235,000	37,123,000	38,227,000	0.0	0.0	0.0	94.9	97.1
国 庫 支 出 金	17,847,636,303	16,792,739,825	16,596,211,389	23.4	22.6	21.5	106.3	101.2	
府 支 出 金	5,206,310,909	4,968,748,416	5,551,773,161	6.8	6.7	7.2	104.8	89.5	
市 債	6,705,100,000	5,228,500,000	6,839,700,000	8.8	7.0	8.9	128.2	76.4	
小 計		46,539,153,069	44,402,726,805	47,835,637,039	61.0	59.7	62.0	104.8	92.8
合 計		76,236,306,187	74,333,246,953	77,155,376,734	100.0	100.0	100.0	102.6	96.3

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	240,022,382	242,813,234	△2,790,852	△1.1
2 給	料	4,982,320,226	4,977,562,350	4,757,876	0.1
3 職 員 手 当 等		4,655,220,427	4,837,896,049	△182,675,622	△3.8
4 共 濟 費		1,977,946,643	1,939,363,270	38,583,373	2.0
5 災 害 補 償 費		10,091	4,758,806	△4,748,715	△99.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,150,200	2,150,200	0	0.0
小 計		11,857,669,969	12,004,543,909	△146,873,940	△1.2
7 賃 金		768,230,649	737,618,512	30,612,137	4.2
8 報 償 費		212,253,756	222,414,561	△10,160,805	△4.6
9 旅 費		27,201,633	29,279,486	△2,077,853	△7.1
10 交 際 費		1,388,879	1,391,597	△2,718	△0.2
11 需 用 費		1,262,628,028	1,294,091,727	△31,463,699	△2.4
12 役 務 費		432,906,173	390,593,842	42,312,331	10.8
13 委 託 料		6,391,059,830	6,517,865,658	△126,805,828	△1.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		672,525,968	753,101,205	△80,575,237	△10.7
15 工 事 請 負 費		2,563,033,920	2,102,971,680	460,062,240	21.9
16 原 材 料 費		8,371,245	8,421,472	△50,227	△0.6
17 公 有 財 産 購 入 費		122,397,319	130,399,128	△8,001,809	△6.1
18 備 品 購 入 費		288,815,549	408,002,026	△119,186,477	△29.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		8,038,027,503	7,072,933,333	965,094,170	13.6
20 扶 助 費		24,344,319,888	22,983,988,929	1,360,330,959	5.9
21 貸 付 金		0	0	0	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		3,784,421	74,623,237	△70,838,816	△94.9
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		8,502,279,244	8,372,649,120	129,630,124	1.5
24 投 資 及 び 出 資 金		470,201,695	598,366,079	△128,164,384	△21.4
25 積 立 金		210,120,329	447,582,147	△237,461,818	△53.1
26 寄 附 金		—	1,000,000	△1,000,000	皆減
27 公 課 費		762,600	832,500	△69,900	△8.4
28 繰 出 金		9,812,862,352	9,955,242,545	△142,380,193	△1.4
小 計		64,133,170,981	62,103,368,784	2,029,802,197	3.3
合 計		75,990,840,950	74,107,912,693	1,882,928,257	2.5

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
		1 報酬	182,098,618	14,598,869	11,315,900	279,000	—	7,458,595
2 給料	36,383,686	936,459,144	1,238,466,133	321,545,208	8,102,100	68,073,537	39,751,299	
3 職員手当等	101,154,806	1,309,428,812	905,073,926	240,049,888	9,085,190	57,797,331	32,242,531	
4 共済費	84,163,123	372,098,926	509,859,702	116,637,753	3,459,947	23,155,054	14,664,629	
5 災害補償費	—	10,091	—	—	—	—	—	
6 恩給及び退職年金	—	2,150,200	—	—	—	—	—	
小計	403,800,233	2,634,746,042	2,664,715,661	678,511,849	20,647,237	156,484,517	86,856,459	
7 賃金	—	89,210,532	468,599,796	29,111,767	—	—	—	
8 報償費	80,000	20,851,688	19,442,216	49,372,210	40,000	0	109,520	
9 旅費	1,609,510	5,284,779	1,468,790	527,260	32,700	322,010	379,830	
10 交際費	547,673	678,830	—	—	—	—	—	
11 需用費	1,787,733	212,685,118	192,932,508	115,662,796	60,480	4,148,515	18,584,527	
12 役務費	3,626,275	176,642,046	79,077,293	15,064,185	—	13,174,157	280,853	
13 委託料	2,414,305	845,296,831	1,804,474,578	2,157,939,383	446,625	33,451,048	181,368,714	
14 使用料及び賃借料	1,588,820	274,293,097	32,227,732	26,254,466	—	8,264,223	16,375,602	
15 工事請負費	—	7,844,040	892,182,520	—	—	35,993,280	—	
16 原材料費	—	0	85,461	111,930	—	1,892,201	—	
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	
18 備品購入費	874,808	10,186,403	67,677,705	702,144	—	175,712	—	
19 負担金、補助及び交付金	5,446,816	148,940,430	3,535,040,884	2,119,128,943	21,937,638	198,362,516	159,089,455	
20 扶助費	—	—	23,349,389,019	23,263,609	—	—	—	
21 貸付金	—	—	0	—	—	—	—	
22 補償、補填及び賠償金	—	440	—	—	—	—	—	
23 償還金、利子及び割引料	—	109,091,800	—	—	—	—	—	
24 投資及び出資金	—	—	—	245,024,572	—	—	—	
25 積立金	—	131,591,454	6,115,000	39,043,132	—	137,448	18,667,061	
26 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	
27 公課費	—	736,400	—	—	—	—	—	
28 繰出金	—	1,009,472,224	5,098,912,505	1,336,517,570	—	40,279,517	—	
小計	17,975,940	3,042,806,112	35,547,626,007	6,157,723,967	22,517,443	336,200,627	394,855,562	
合計	421,776,173	5,677,552,154	38,212,341,668	6,836,235,816	43,164,680	492,685,144	481,712,021	

(単位:円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計	構成比率
2,115,000	11,108,000	10,850,400	—	—	—	240,022,382	0.3
424,943,597	677,244,054	1,231,351,468	—	—	—	4,982,320,226	6.6
336,279,465	585,620,081	1,078,488,397	—	—	—	4,655,220,427	6.1
154,384,072	260,049,469	439,473,968	—	—	—	1,977,946,643	2.6
—	0	—	—	—	—	10,091	0.0
—	—	—	—	—	—	2,150,200	0.0
917,722,134	1,534,021,604	2,760,164,233	—	—	—	11,857,669,969	15.6
—	—	181,308,554	—	—	—	768,230,649	1.0
6,675,193	5,188,040	110,494,889	—	—	—	212,253,756	0.3
2,031,862	7,715,130	7,825,842	—	—	3,920	27,201,633	0.0
—	10,000	152,376	—	—	—	1,388,879	0.0
133,754,465	58,030,378	521,742,246	—	—	3,239,262	1,262,628,028	1.7
59,331,895	14,542,662	71,166,807	—	—	—	432,906,173	0.6
446,500,069	51,537,722	867,362,715	—	—	267,840	6,391,059,830	8.4
67,837,520	4,162,856	241,521,652	—	—	—	672,525,968	0.9
358,953,480	—	1,252,333,640	15,726,960	—	—	2,563,033,920	3.4
2,608,947	84,828	3,587,878	—	—	—	8,371,245	0.0
122,397,319	—	—	—	—	—	122,397,319	0.2
578,382	52,403,161	156,217,234	—	—	—	288,815,549	0.4
1,749,150,268	23,883,527	49,133,266	—	—	27,913,760	8,038,027,503	10.6
—	—	971,667,260	—	—	—	24,344,319,888	32.0
—	—	—	—	—	—	0	—
3,783,981	—	—	—	—	—	3,784,421	0.0
85,121,950	—	6,099,840	—	8,093,344,806	208,620,848	8,502,279,244	11.2
225,177,123	—	—	—	—	—	470,201,695	0.6
8,505,001	—	6,061,233	—	—	—	210,120,329	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	26,200	—	—	—	—	762,600	0.0
2,292,961,539	34,718,997	—	—	—	—	9,812,862,352	12.9
5,565,368,994	252,303,501	4,446,675,432	15,726,960	8,093,344,806	240,045,630	64,133,170,981	84.4
6,483,091,128	1,786,325,105	7,206,839,665	15,726,960	8,093,344,806	240,045,630	75,990,840,950	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,635,759,000	5,958,713,869	4,589,470,282	17.5	99.0	77.0	165,244,055	1,203,999,532
2 一部負担金	12,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	5,632,292,000	5,814,052,185	5,814,052,185	22.2	103.2	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	200,850,000	195,974,504	195,974,504	0.7	97.6	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	6,070,393,000	6,073,472,966	6,073,472,966	23.2	100.1	100.0	0	0
7 府支出金	1,176,614,000	1,286,483,118	1,286,483,118	4.9	109.3	100.0	0	0
8 共同事業交付金	6,921,934,000	5,925,635,264	5,925,635,264	22.6	85.6	100.0	0	0
9 繰入金	2,305,486,000	2,240,544,359	2,240,544,359	8.6	97.2	100.0	0	0
10 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
11 諸収入	1,919,295,000	68,079,949	52,699,150	0.2	2.7	77.4	1,360,769	14,020,030
合計	28,862,637,000	27,562,956,214	26,178,331,828	100.0	90.7	95.0	166,604,824	1,218,019,562

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	19,811,311,000	18,498,796,650	18,498,796,650	96.3	93.4	100.0	0	0
2 国庫支出金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0.0	100.0	100.0	0	0
3 財産収入	88,033,000	77,962,435	77,962,435	0.4	88.6	100.0	0	0
4 繰入金	247,842,000	203,932,062	203,932,062	1.1	82.3	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	25,924,095	25,924,095	0.1	著増	100.0	0	0
6 諸収入	457,843,000	396,896,650	396,896,650	2.1	86.7	100.0	0	0
合計	20,610,430,000	19,208,911,892	19,208,911,892	100.0	93.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	376,818,000	349,226,040	1.3	92.7	0	27,591,960
2 保険給付費	15,713,327,000	15,273,582,029	57.2	97.2	0	439,744,971
3 後期高齢者支援金等	2,743,816,000	2,735,836,949	10.3	99.7	0	7,979,051
4 前期高齢者納付金等	10,064,000	10,062,963	0.0	100.0	0	1,037
5 老人保健拠出金	130,000	53,288	0.0	41.0	0	76,712
6 介護納付金	1,056,741,000	1,046,715,696	3.9	99.1	0	10,025,304
7 共同事業拠出金	6,823,602,000	5,817,425,507	21.8	85.3	0	1,006,176,493
8 保健事業費	232,217,000	175,101,311	0.7	75.4	0	57,115,689
9 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
10 諸支出金	1,902,497,000	1,272,358,081	4.8	66.9	0	630,138,919
11 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	28,862,637,000	26,680,361,864	100.0	92.4	0	2,182,275,136

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	20,193,454,000	18,856,264,756	98.2	93.4	0	1,337,189,244
2 積立金	124,976,000	94,243,932	0.5	75.4	0	30,732,068
3 繰出金	285,000,000	250,000,000	1.3	87.7	0	35,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合計	20,610,430,000	19,200,508,688	100.0	93.2	0	1,409,921,312

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			
1	繰入金	1,009,476,000	1,009,472,224	1,009,472,224	57.8	100.0	100.0	0	0
2	土地開発基金借入金	187,922,000	187,921,003	187,921,003	10.8	100.0	100.0	0	0
3	市債	548,300,000	548,300,000	548,300,000	31.4	100.0	100.0	0	0
	合計	1,745,698,000	1,745,693,227	1,745,693,227	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			
1	後期高齢者医療保険料	1,847,184,000	1,838,532,433	1,822,026,009	76.3	98.6	99.1	1,123,190	15,383,234
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3	繰入金	545,931,000	538,745,235	538,745,235	22.6	98.7	100.0	0	0
4	繰越金	1,000	26,204,562	26,204,562	1.1	著増	100.0	0	0
5	諸収入	466,000	545,915	545,915	0.0	117.1	100.0	0	0
	合計	2,393,583,000	2,404,028,145	2,387,521,721	100.0	99.7	99.3	1,123,190	15,383,234

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	1,557,776,000	1,557,772,224	89.2	100.0	0	3,776
2	諸支出金	187,922,000	187,921,003	10.8	100.0	0	997
	合計	1,745,698,000	1,745,693,227	100.0	100.0	0	4,773

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	35,906,000	34,289,578	1.5	95.5	0	1,616,422
2	納付金	2,352,926,000	2,320,527,881	98.4	98.6	0	32,398,119
3	諸支出金	3,751,000	2,566,225	0.1	68.4	0	1,184,775
4	予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
	合計	2,393,583,000	2,357,383,684	100.0	98.5	0	36,199,316

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,396,976,000	3,520,341,500	3,373,455,500	20.8	99.3	95.8	34,935,400	111,950,600
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	3,854,611,000	3,850,077,851	3,850,077,851	23.8	99.9	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,412,426,000	4,261,120,667	4,261,120,667	26.3	96.6	100.0	0	0
5 府支出金	2,194,960,000	2,124,055,314	2,124,055,314	13.1	96.8	100.0	0	0
6 財産収入	362,000	361,174	361,174	0.0	99.8	100.0	0	0
7 繰入金	2,487,750,000	2,319,622,911	2,319,622,911	14.3	93.2	100.0	0	0
8 繰越金	272,459,000	272,458,406	272,458,406	1.7	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,702,000	2,009,787	2,009,787	0.0	118.1	100.0	0	0
合計	16,621,247,000	16,350,047,610	16,203,161,610	100.0	97.5	99.1	34,935,400	111,950,600

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	106,248,000	105,731,483	105,731,483	8.0	99.5	100.0	0	0
2 繰越金	1,206,188,000	1,209,010,345	1,209,010,345	92.0	100.2	100.0	0	0
合計	1,312,436,000	1,314,741,828	1,314,741,828	100.0	100.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	395,330,000	364,182,011	2.3	92.1	0	31,147,989
2 保険給付費	15,416,386,000	14,823,127,721	93.4	96.2	0	593,258,279
3 積立金	218,147,000	218,146,261	1.4	100.0	0	739
4 地域支援事業費	531,562,000	407,463,655	2.6	76.7	0	124,098,345
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	58,175,000	56,772,019	0.4	97.6	0	1,402,981
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	16,621,247,000	15,869,691,667	100.0	95.5	0	751,555,333

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	173,143,000	162,847,466	80.8	94.1	0	10,295,534
2 繰出金	1,139,293,000	38,749,229	19.2	3.4	0	1,100,543,771
合計	1,312,436,000	201,596,695	100.0	15.4	0	1,110,839,305

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
1 国民健康保険料		4,589,470,282	4,847,085,064	4,723,142,066	17.5	18.0	17.7	94.7	102.6
2 一部負担金		0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料		0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金		5,814,052,185	5,980,216,639	5,919,488,051	22.2	22.2	22.1	97.2	101.0
5 療養給付費等交付金		195,974,504	546,735,884	742,205,941	0.7	2.0	2.8	35.8	73.7
6 前期高齢者交付金		6,073,472,966	5,620,419,534	5,624,900,019	23.2	20.8	21.0	108.1	99.9
7 府支出金		1,286,483,118	1,331,504,756	1,195,090,103	4.9	4.9	4.5	96.6	111.4
8 共同事業交付金		5,925,635,264	6,190,921,379	6,133,779,429	22.6	23.0	22.9	95.7	100.9
9 繰入金		2,240,544,359	2,397,480,798	2,357,169,630	8.6	8.9	8.8	93.5	101.7
10 繰越金		0	0	0	—	—	—	—	—
11 諸収入		52,699,150	59,233,493	39,035,686	0.2	0.2	0.1	89.0	151.7
合 計		26,178,331,828	26,973,597,547	26,734,810,925	100.0	100.0	100.0	97.1	100.9

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
1 競輪事業収入		18,498,796,650	15,026,220,100	17,973,884,950	96.3	95.3	96.3	123.1	83.6
2 国庫支出金		5,400,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—
3 財産収入		77,962,435	78,174,505	105,190,884	0.4	0.5	0.6	99.7	74.3
4 繰入金		203,932,062	210,450,887	76,687,860	1.1	1.3	0.4	96.9	274.4
5 繰越金		25,924,095	25,067,022	17,377,515	0.1	0.2	0.1	103.4	144.2
6 諸収入		396,896,650	427,609,939	482,653,694	2.1	2.7	2.6	92.8	88.6
合 計		19,208,911,892	15,767,522,453	18,655,794,903	100.0	100.0	100.0	121.8	84.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 総 務 費	349,226,040	351,180,767	339,733,333	1.3	1.3	1.2	99.4	103.4
2 保 険 給 付 費	15,273,582,029	15,670,449,049	16,326,438,907	57.2	55.8	57.1	97.5	96.0
3 後期高齢者支援金等	2,735,836,949	2,821,661,142	2,937,017,566	10.3	10.0	10.3	97.0	96.1
4 前期高齢者納付金等	10,062,963	2,039,919	1,980,545	0.0	0.0	0.0	493.3	103.0
5 老人保健拠出金	53,288	83,739	106,577	0.0	0.0	0.0	63.6	78.6
6 介 護 納 付 金	1,046,715,696	1,072,932,023	1,130,977,314	3.9	3.8	4.0	97.6	94.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	5,817,425,507	6,057,237,565	6,035,443,933	21.8	21.6	21.1	96.0	100.4
8 保 健 事 業 費	175,101,311	175,483,491	185,467,949	0.7	0.6	0.6	99.8	94.6
9 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	1,272,358,081	1,926,760,592	1,629,230,599	4.8	6.9	5.7	66.0	118.3
合 計	26,680,361,864	28,077,828,287	28,586,396,723	100.0	100.0	100.0	95.0	98.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 自 転 車 競 技 費	18,856,264,756	15,334,883,410	18,246,907,217	98.2	97.4	97.9	123.0	84.0
2 積 立 金	94,243,932	155,714,948	103,820,664	0.5	1.0	0.6	60.5	150.0
3 繰 出 金	250,000,000	251,000,000	280,000,000	1.3	1.6	1.5	99.6	89.6
合 計	19,200,508,688	15,741,598,358	18,630,727,881	100.0	100.0	100.0	122.0	84.5

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
1	繰入金	1,009,472,224	1,082,665,929	1,131,050,167	57.8	45.3	96.2	93.2	95.7
2	土地開発基金借入金	187,921,003	777,895,918	—	10.8	32.5	—	24.2	皆増
3	市債	548,300,000	530,300,000	—	31.4	22.2	—	103.4	皆増
	財産収入	—	—	44,151,048	—	—	3.8	—	皆減
	合 計	1,745,693,227	2,390,861,847	1,175,201,215	100.0	100.0	100.0	73.0	203.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		29	28	27	29	28	27	29	28
1	後期高齢者医療保険料	1,822,026,009	1,728,323,845	1,651,595,554	76.3	76.1	75.4	105.4	104.6
2	使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3	繰入金	538,745,235	518,702,068	512,923,206	22.6	22.8	23.4	103.9	101.1
4	繰越金	26,204,562	23,376,465	24,132,826	1.1	1.0	1.1	112.1	96.9
5	諸収入	545,915	568,304	395,567	0.0	0.0	0.0	96.1	143.7
	合 計	2,387,521,721	2,270,970,682	2,189,047,153	100.0	100.0	100.0	105.1	103.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 公 債 費	1,557,772,224	1,612,965,929	1,175,201,215	89.2	67.5	100.0	96.6	137.3
2 諸 支 出 金	187,921,003	777,895,918	—	10.8	32.5	—	24.2	皆増
合 計	1,745,693,227	2,390,861,847	1,175,201,215	100.0	100.0	100.0	73.0	203.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 総 務 費	34,289,578	38,582,770	48,095,787	1.5	1.7	2.2	88.9	80.2
2 納 付 金	2,320,527,881	2,204,606,416	2,115,689,045	98.4	98.2	97.7	105.3	104.2
3 諸 支 出 金	2,566,225	1,576,934	1,885,856	0.1	0.1	0.1	162.7	83.6
合 計	2,357,383,684	2,244,766,120	2,165,670,688	100.0	100.0	100.0	105.0	103.7

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 介護保険料	3,373,455,500	3,311,648,300	3,232,990,200	20.8	21.5	21.3	101.9	102.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	3,850,077,851	3,599,749,760	3,478,139,252	23.8	23.4	22.9	107.0	103.5
4 支払基金交付金	4,261,120,667	4,067,041,464	3,948,656,000	26.3	26.5	26.0	104.8	103.0
5 府支出金	2,124,055,314	2,016,782,586	1,972,362,021	13.1	13.1	13.0	105.3	102.3
6 財産収入	361,174	260,018	231,451	0.0	0.0	0.0	138.9	112.3
7 繰入金	2,319,622,911	2,237,677,333	2,198,112,794	14.3	14.6	14.5	103.7	101.8
8 繰越金	272,458,406	136,820,483	340,030,766	1.7	0.9	2.2	199.1	40.2
9 諸収入	2,009,787	1,883,015	1,211,775	0.0	0.0	0.0	106.7	155.4
合 計	16,203,161,610	15,371,862,959	15,171,734,259	100.0	100.0	100.0	105.4	101.3

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 財産収入	105,731,483	82,396,904	33,896,904	8.0	6.4	2.7	128.3	243.1
2 繰越金	1,209,010,345	1,211,010,345	1,229,849,045	92.0	93.6	97.3	99.8	98.5
合 計	1,314,741,828	1,293,407,249	1,263,745,949	100.0	100.0	100.0	101.6	102.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 総 務 費	364,182,011	362,048,368	369,204,652	2.3	2.4	2.5	100.6	98.1
2 保 険 給 付 費	14,823,127,721	14,369,268,568	14,090,688,745	93.4	95.2	93.7	103.2	102.0
3 積 立 金	218,146,261	132,367,118	185,623,721	1.4	0.9	1.2	164.8	71.3
4 地 域 支 援 事 業 費	407,463,655	212,748,350	205,456,462	2.6	1.4	1.4	191.5	103.5
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	56,772,019	22,972,149	183,940,196	0.4	0.2	1.2	247.1	12.5
合 計	15,869,691,667	15,099,404,553	15,034,913,776	100.0	100.0	100.0	105.1	100.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	29	28	27	29	28	27	29	28
1 総 務 費	162,847,466	53,497,342	18,752,102	80.8	63.4	35.6	304.4	285.3
2 繰 出 金	38,749,229	30,899,562	33,983,502	19.2	36.6	64.4	125.4	90.9
合 計	201,596,695	84,396,904	52,735,604	100.0	100.0	100.0	238.9	160.0

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	441,000	270,000	171,000	63.3
2 給	料	84,754,500	83,414,100	1,340,400	1.6
3 職 員 手 当 等		87,236,113	89,908,518	△2,672,405	△3.0
4 共 濟 費		34,948,220	34,974,998	△26,778	△0.1
小 計		207,379,833	208,567,616	△1,187,783	△0.6
7 賃 金		3,236,715	3,247,916	△11,201	△0.3
8 報 償 費		6,800	8,500	△1,700	△20.0
9 旅 費		188,640	159,710	28,930	18.1
11 需 用 費		3,805,785	2,868,225	937,560	32.7
12 役 務 費		73,014,183	76,658,970	△3,644,787	△4.8
13 委 託 料		208,502,615	191,502,450	17,000,165	8.9
14 使用料及び賃借料		2,942,568	3,007,332	△64,764	△2.2
18 備 品 購 入 費		39,460	8,724	30,736	352.3
19 負担金、補助及び交付金		24,908,887,184	25,665,038,252	△756,151,068	△2.9
22 補償、補填及び賠償金		1,104,230,740	1,851,585,798	△747,355,058	△40.4
23 償還金、利子及び割引料		168,127,341	75,174,794	92,952,547	123.6
小 計		26,472,982,031	27,869,260,671	△1,396,278,640	△5.0
合 計		26,680,361,864	28,077,828,287	△1,397,466,423	△5.0

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	135,000	—	135,000	皆増
2	給料	47,792,422	50,616,631	△2,824,209	△5.6
3	職員手当等	33,366,291	32,835,840	530,451	1.6
4	共済費	18,715,837	19,092,640	△376,803	△2.0
	小計	100,009,550	102,545,111	△2,535,561	△2.5
7	賃金	129,363,522	138,774,044	△9,410,522	△6.8
8	報償費	658,976,000	526,011,160	132,964,840	25.3
9	旅費	4,431,000	3,586,140	844,860	23.6
11	需用費	137,377,983	117,105,776	20,272,207	17.3
12	役務費	233,720,397	136,863,865	96,856,532	70.8
13	委託料	2,098,167,248	1,688,837,960	409,329,288	24.2
14	使用料及び賃借料	593,302,362	516,250,842	77,051,520	14.9
15	工事請負費	71,400,960	—	71,400,960	皆増
16	原材料費	0	29,700	△29,700	皆減
18	備品購入費	361,952	756,654	△394,702	△52.2
19	負担金、補助及び交付金	993,003,499	867,453,159	125,550,340	14.5
22	補償、補填及び賠償金	38,450	37,999	451	1.2
23	償還金、利子及び割引料	13,834,649,333	11,233,692,000	2,600,957,333	23.2
25	積立金	94,243,932	155,714,948	△61,471,016	△39.5
27	公課費	1,462,500	2,939,000	△1,476,500	△50.2
28	繰出金	250,000,000	251,000,000	△1,000,000	△0.4
	小計	19,100,499,138	15,639,053,247	3,461,445,891	22.1
	合計	19,200,508,688	15,741,598,358	3,458,910,330	22.0

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	1,745,693,227	2,390,861,847	△645,168,620	△27.0
合	計	1,745,693,227	2,390,861,847	△645,168,620	△27.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
9	旅費	23,160	6,620	16,540	249.8
11	需用費	989,796	987,190	2,606	0.3
12	役務費	13,690,113	13,112,340	577,773	4.4
13	委託料	8,662,349	13,509,824	△4,847,475	△35.9
14	使用料及び賃借料	10,913,796	10,913,796	0	0.0
18	備品購入費	10,364	53,000	△42,636	△80.4
19	負担金、補助及び交付金	2,320,527,881	2,204,606,416	115,921,465	5.3
23	償還金、利子及び割引料	2,566,225	1,576,934	989,291	62.7
合	計	2,357,383,684	2,244,766,120	112,617,564	5.0

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	28,069,200	27,824,600	244,600	0.9
2 給	料	60,303,991	54,087,900	6,216,091	11.5
3 職 員 手 当 等		102,582,687	107,483,443	△4,900,756	△4.6
4 共 濟 費		32,895,029	29,974,470	2,920,559	9.7
小 計		223,850,907	219,370,413	4,480,494	2.0
7 賃 金		3,161,925	2,915,000	246,925	8.5
8 報 償 費		1,875,046	2,231,730	△356,684	△16.0
9 旅 費		494,530	412,950	81,580	19.8
11 需 用 費		4,765,335	4,293,480	471,855	11.0
12 役 務 費		84,322,179	91,844,933	△7,522,754	△8.2
13 委 託 料		240,699,791	229,621,144	11,078,647	4.8
14 使用料及び賃借料		6,793,658	8,631,231	△1,837,573	△21.3
18 備 品 購 入 費		560,179	329,842	230,337	69.8
19 負担金、補助及び交付金		15,000,448,353	14,358,762,163	641,686,190	4.5
20 扶 助 費		27,801,484	25,652,400	2,149,084	8.4
23 償還金、利子及び割引料		56,772,019	22,972,149	33,799,870	147.1
25 積 立 金		218,146,261	132,367,118	85,779,143	64.8
小 計		15,645,840,760	14,880,034,140	765,806,620	5.1
合 計		15,869,691,667	15,099,404,553	770,287,114	5.1

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	29	28	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		162,847,466	53,497,342	109,350,124	204.4
28 繰 出 金		38,749,229	30,899,562	7,849,667	25.4
合 計		201,596,695	84,396,904	117,199,791	138.9